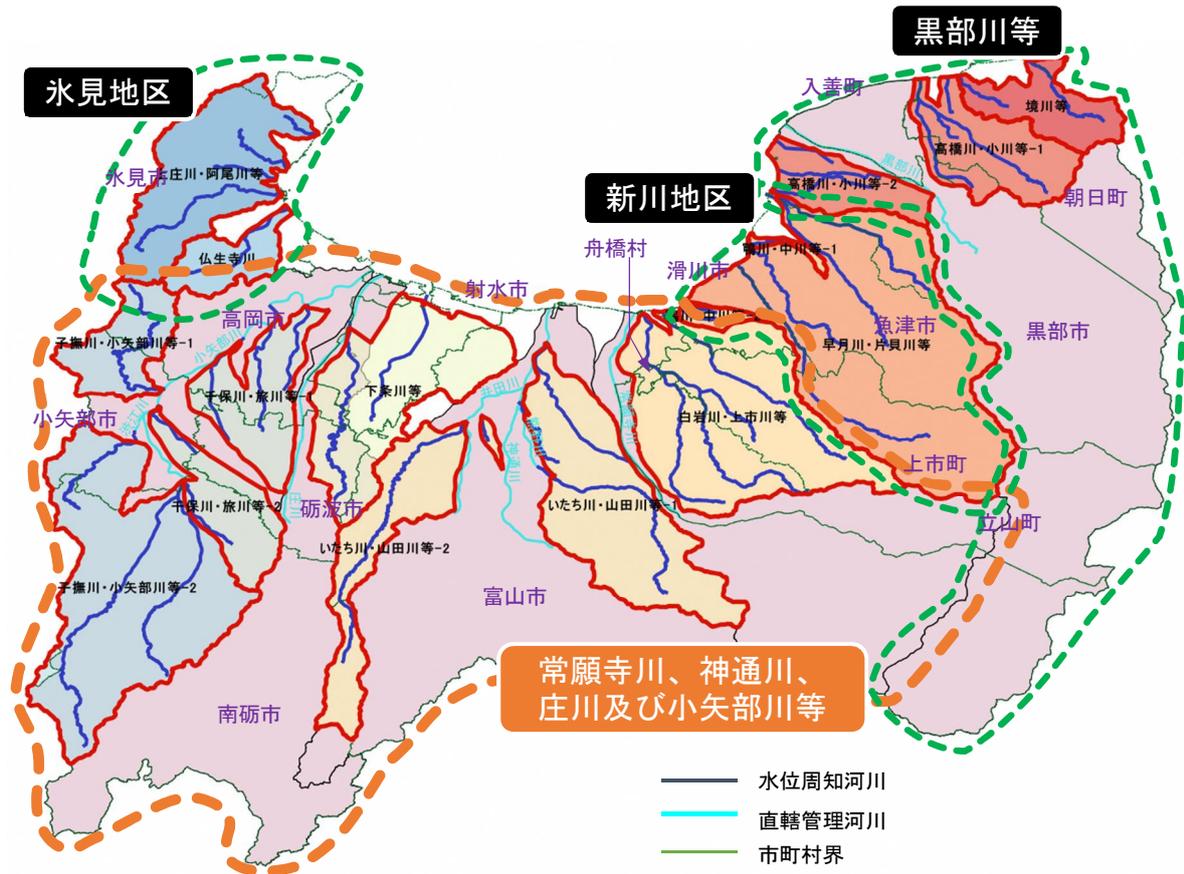


県管理河川の減災に係る取組状況



協議会	グループ名	水系名	河川名	主な着眼点
黒部川等	境川等グループ	境川	境川	急峻な谷地形を流下する河川
		笹川	笹川	
	高橋川・小川等グループ	木流川	木流川	扇状地内を流下する河川
		小川	小川	
		小川	舟川	
		小川	山合川	
新川地区	早月川・片貝川等グループ	片貝川	片貝川	流域面積が比較的大きく、主に郊外を流下する河川
		片貝川	布施川	
		早月川	早月川	
	鴨川・中川等グループ	鴨川	鴨川	流域面積が比較的小さく、市街地内を流下する河川
		中川	中川	
		中川	沖田川	
氷見地区	仏生寺川グループ	仏生寺川	仏生寺川	平野部を流下する河川
	上庄川・阿尾川等グループ	上庄川	上庄川	谷地形を流下する河川
余川		余川		
阿尾川		阿尾川		
宇波川		宇波川		

協議会	グループ名	水系名	河川名	主な着眼点
常願寺川 神通川 庄川 小矢部川等	白岩川・上市川等グループ	上市川	上市川	白岩川・上市川流域内を流下する河川
		白岩川	白岩川	
		白岩川	砺津川	
		白岩川	大岩川	
	いたち川・山田川等グループ	神通川	いたち川	神通川流域内を流下する河川
		神通川	土川	
		神通川	熊野川	
		神通川	埴野川	
	下条川等グループ	下条川	下条川	主に射水市内の平野部を流下する河川
		庄川	和田川	
	千保川・旅川等グループ	小矢部川	千保川	小矢部川流域内で、主に農排水路を起点とし、比較的川幅が狭い河川
		小矢部川	祖父川	
小矢部川		岸渡川		
小矢部川		横江宮川		
子撫川・小矢部川等グループ	小矢部川	旅川	小矢部川流域内で、山間地を起点とし、河川幅が比較的広い河川	
	小矢部川	子撫川		
	小矢部川	滋江川		
	小矢部川	山田川		

具体的な事項の柱	富山県		富山地方気象台		滑川市		実施する機関		立山町		舟橋村		富山市			
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
1. ハード対策の主な取組																
■洪水を河川内で安全に流す対策																
1	浸透対策 バイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 露堤の維持・保全 竣工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。 ・底砂防埋埋を改善し、下流の保全対象の安全性を向上させる。 【白岩川】 護岸 L=0.17km（富山市水橋柳寺地内） 護岸 L=0.44km（上市町新屋外地内） 樹木伐採 L=6.0km（立山町白中地内ほか） 河道掘削 L=1.6km（立山町白中地内ほか） 【上市川】 樹木伐採 L=12.9km（上市町竹鼻地内ほか） 河道掘削 L=1.2km（上市町竹鼻地内ほか） 【橋津川】 護岸 L=0.04km（立山町寺田地内） 樹木伐採 L=6.1km（立山町若宮地内ほか） 河道掘削 L=0.8km（立山町若宮地内ほか） 【大岩川】 河道掘削 L=0.5km（上市町新屋地内ほか） 【土砂・洪水氾濫対策】 常願寺川圏域緊急対策②大松埋埋ほか	引き続き実施													
■危機管理型ハード対策																
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討													
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、活用できる水防資機材について検討及び配備	引き続き実施			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・情報を収集し、必要性を検討する。	H29から検討	・情報を収集し、必要性を検討する。	H28年度から検討	・情報を収集し、必要性を検討する。	検討中	・新技術（「米のうなぎ」）を活用した水防資機材の検討 ・新技術を活用した資機材の配備の検討	必要があれば検討 引き続き実施	
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・河川監視カメラの設置・HP公開10基 白岩川水系9基（白岩川、大岩川ほか） 上市川水系7基（上市川） 危機管理型水位計の設置10基 白岩川水系10基（下条川、小出川ほか）	引き続き実施													
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・防災行政無線のデジタル化を推進する。	R2予定	・防災行政無線	実施済	・防災行政無線	今後検討	・平成23年度緊急情報告知システム導入によりデジタル化済	実施済	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・【R2】アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備を完了（R2.12）	順次整備 実施済	
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・一定程度確保済	必要があれば検討	・一定程度確保済	必要があれば検討	・一定程度確保済	必要があれば検討	・一定程度確保済（本庁舎） ・【R2】アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備を完了（R2.12）	必要があれば検討 実施済	
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立					・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知 ・文書による注意喚起の通知	引き続き実施			・大雨予報時に主な水門（約30箇所）を職員にて管理	未定	・連絡体制の強化	H29年度から検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	引き続き実施	・必要があれば検討 ・土地改良区等への協力依頼を検討	順次実施	
10	応急的な避難場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 橋津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施 順次実施			・浸水想定区域及び避難可能な指定避難場所を確認してもらうため、洪水ハザードマップを公表	R2	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨及び計画規模降雨の洪水ハザードマップを配布 ・適切な避難経路及び避難場所を確保するため、土砂災害ハザードマップを配布	実施済	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図をHP公表、戸別配布 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害ハザードマップを配布、戸別配布	実施済	・村全域が浸水想定区域に該当するため、広域避難について検討が必要	検討中	・洪水ハザードマップ作成において緊急避難場所を検討する。	引き続き実施	
11	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施 ・事前放流の運用による洪水調整機能の強化 ・測量により堆砂状況を把握 ・事前放流の運用開始 一級水系の県管理ダム（R2出水期～） 二級水系の県管理ダム（R3出水期予定）	引き続き実施													
12	重要インフラの機能確保	・インフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所において砂防埋埋等の整備を推進 ・常願寺川圏域緊急対策②中野埋埋ほか	H30～ H30～													
13	樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討													

具体的な事項の柱	項目	富山県		富山地方気象台		清川市		実施する機関 上市町		立山町		舟橋村		富山市		
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
	14	河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討 【R1～R2】 各土木等にドローンを配備（空中8台、水中3台）	引き続き実施 R1～												
2. ソフト対策の主な取組																
① 河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組																
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																
	15	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	・水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	引き続き実施	・配布に協力する。	順次実施
	16	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に 行っていく。 ・出前講座等を実施 ・「おらーニング「大雨の時にどう逃げる」 をHPで公開（R2）	引き続き実施	自治体の教育委員会と連携し、効果的な 防災の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小・中学校から要望があった場合、ハ ザードマップの周知や災害情報の入手方法 などの出前講座を実施	引き続き実施	・教育委員会、PTAとの協議の実施	順次実施	・水辺の学校等川と触れ合う機会に水害教 育等の実施を考えていく。	引き続き実施	・教育委員会、PTAとの協議の実施	引き続き実施	・要望があれば、ハザードマップの周知や 災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施
	17	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に 行っていく。 ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県デザインサービスセンター協 議会富山地区ブロック(約40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービ ス事業所連絡協議会	引き続き実施	出前講座等を活用し水防災等に関する説明 会を実施	引き続き実施	・町内会等から要望があった場合、ハザ ードマップの周知や災害情報の入手方法な どの出前講座を実施	引き続き実施	・町内会や自主防災組織から要望があった 場合、ハザードマップの周知や災害情報の 入手方法などの出前講座を実施している。	引き続き実施	・防災に関する出前講座の依頼がある場 合、防災アドバイザーと協力してハザード マップ等について説明する。	引き続き実施	・ハザードマップ更新時に広報紙、HP等 により周知	引き続き実施	・ハザードマップの周知や災害情報の入手 方法などの出前講座を実施	引き続き実施
	18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広 報資料を作成、HPへの掲載等（協議会で 作成） ・マイタイムライン作成への支援 ・協議会資料等をHPに掲載 ・【R2】マイ・タイムラインシートの作成 及びイベントによる普及啓発	順次実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力 を実施	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の 再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の 再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の 再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・広報紙、HP等により周知	順次実施	・市の広報誌への掲載や、HPなどで周知	引き続き実施
	19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施 【H29.5.31】沿川市町、沿川自治会と共同 で重要水防箇所等の点検を実施 【H30.6.6】沿川市町、沿川自治会と共同 で重要水防箇所等の点検を実施 【R1.6.12】沿川市町、沿川自治会と共同 で重要水防箇所等の点検を実施	引き続き実施 毎年実施			・河川管理者が実施する重要水防箇所等 の共同点検に参加する。	順次実施	・河川管理者が実施する重要水防箇所等 の共同点検に参画する。	順次毎年実施	・河川管理者が実施する重要水防箇所等 の共同点検に参画する。	順次毎年実施	・自治会との共同点検の実施を検討	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	引き続き実施
	20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時の防災教育に今 後検討	今後検討			・検討中	今後検討	・広報、HP、出前講座等での周知	順次実施	・住民等への周知・教育・訓練の実施を 検討	今後検討	・住民等への周知・教育・訓練の実施を 検討	順次毎年実施	・自主防災組織等への支援を検討	順次実施
	21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる 浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土 砂災害警戒区域の指定および公表 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 柳津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・土砂災害警戒区域の指定・公表	順次実施 H30～ 随時			・洪水ハザードマップに家屋倒壊、氾濫想 定区域等を掲載	R2実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	検討中	検討中	・村全域が浸水想定区域となるため現地表 示の設置については必要性を検討する。	検討中	・ハザードマップ見直しの際に必要性を検 討する。	必要があれば 検討
	22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参 加 参加実績 【H29～R2】水防管理団体が実施する水防訓 練※R2は一部で中止あり 【H29～R2】北陸地整管内水防技術講習会	引き続き実施 引き続き実施			・総合防災訓練への住民参加	R2予定	・広報、HP、出前講座等での周知	順次実施	定期的に地域住民が参加しての総合訓練の 実施	毎年実施	・総合防災訓練実施の際に住民避難訓練を 実施する。	随時実施	・自主防災組織等の防災訓練への支援	引き続き実施
	23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を 実施するとともに、市町村と連携して自主防 災組織の資機材整備や避難訓練等を支援 【H29～R2】年1回 ・自主防災組織リーダー研修会 ・地域の自主防災組織リーダー研修会（県 内4地区） ・自主防災組織強化研修会	引き続き実施 毎年実施			・広報、HP等	順次実施	・自主防災組織への訓練補助金や資機材補 助金の交付	引き続き実施	・自主防災組織への訓練補助金や資機材補 助金の交付	順次実施	・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等 を支援	引き続き実施	・自主防災組織結成に向けての出前講座の 実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補 助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取 得するための補助金の交付 ・地域包括支援センターに洪水ハザード マップを周知	引き続き実施
	24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の 取組みを支援 ・【R2】マイ・タイムラインシートの作成 及びイベントによる普及啓発	R2～ R2			マイタイムライン作成について、市広報5 月号に掲載	R2実施	出前講座等を実施した際に参加者にマイ タイムライン作成を促す	順次実施	・マイタイムラインの作成について、住民 へ周知	R2～	・自主防災組織が主体となって作成するよ う推進する	順次実施	・自主防災組織等への支援 ・ホームページでの周知・啓発	引き続き実施
	25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置 ・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施 引き続き実施			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	窓口の設置を検討	H29から検 討	窓口の設置を検討	検討中	・窓口設置済	引き続き実施	・窓口設置済み	引き続き実施

項目	富山県		富山地方気象台		清川市		実施する機関 上市町		立山町		舟橋村		富山市		
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
26	迅速かつ確実な避難行動のための取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組	想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川(H31.3.29) 白岩川(H31.3.29) 柳津川(H31.3.29) 大岩川(H31.3.29)	H30												
27	新たな洪水ハザードマップの策定(広域的な避難計画等も反映)	想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川(H31.3.29) 白岩川(H31.3.29) 柳津川(H31.3.29) 大岩川(H31.3.29) ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名)	H30~R1			・洪水ハザードマップの更新 R2		・洪水ハザードマップの更新 実施済		洪水ハザードマップを作成 H31以降		想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等のハザードマップを作成 実施済		・洪水ハザードマップを更新予定 県の浸水想定区域を受けて実施	
28	新たなハザードマップの各戸配布・周知(ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など)	想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川(H31.3.29) 白岩川(H31.3.29) 柳津川(H31.3.29) 大岩川(H31.3.29) ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名)	H30~R1			・洪水ハザードマップの更新後に配布する R2		・洪水ハザードマップの更新後に配布 実施済		ハザードマップ作成済み (R2年4月配布、HP公表) R2.4		想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等のハザードマップを各戸配布・周知 実施済		・洪水ハザードマップ更新後に実施予定 ハザードマップの作成後	
29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実(水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報)危険レベルの統一化等による災害情報の充実	富山県総合防災システムにより、(1)県と参加可能な市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。(2)また、アラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの改良 ・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施 ・河川監視カメラの設置・HP公開10基 白岩川水系3基(白岩川、大岩川ほか)と柳津川水系3基(上市川) ・危機管理型水位計の設置10基 白岩川水系10基(下条川、小出川ほか)	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達(ホットライン)を実施 引き続き実施	・防災行政無線の活用(防災行政無線をデジタル式に再整備) R2まで	・緊急速報エリアメールや町HP等による緊急災害情報の発信 ・防災無線の活用 順次整備	・緊急速報エリアメールによる情報発信 ・町公式Twitterによる情報発信 ・町HPによる緊急災害情報の発信 ・町公式LINEによる情報発信 順次整備	・緊急情報告知システム、緊急速報メール、登録制メールの活用 引き続き整備	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・避難情報をリアルタイムに受信できる、SNSやスマートフォンアプリについて引き続き、普及を図る。 順次実施						
30	避難勧告等の発令に資した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供 引き続き実施	・市町村担当者への水位情報のメール配信 市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名) R2.2.3~18 各市町村	引き続き実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援 ・大雨災害時の市町村の対応等の聞き取り調査を実施 R1 富山市で実施	引き続き実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善 順次実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善 順次実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善 順次実施	・避難勧告等を発令するためのタイムラインの検証と改善 順次実施	・引き続き実施 ・[R1] 河川管理者・量水欄管理者・水門管理者との行動家の協議後、タイムラインの整備及び検証(R02.3)	引き続き実施	・[R2] アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・SNSやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座で普及を推進	引き続き実施	
31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供(ホットライン)の実施	・H29から取組みを開始 ・ホットライン運用(H29~)実績 0回	H29~	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	・H29から取組みを開始 引き続き実施	
32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川(H31.3.29) 白岩川(H31.3.29) 柳津川(H31.3.29) 大岩川(H31.3.29) ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県「イ・ベ・ス」協議会富山地区7回(40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8 避難勧告等「ドライブ」打合せ(14市町26名) R1.9.5 減災対策検討会(14市町27名) R2.8.25 市町村担当者向け説明会(14市町23名)	H30~		・各施設へ避難計画の作成及び訓練の促進を呼びかけ 順次整備	・要配慮者利用施設に対する技術的助言を行う。 順次実施	・現状を把握し必要に応じて技術的助言を行う 引き続き実施	・現状を把握し必要に応じて技術的助言を行う 引き続き実施	・計画作成に向けた周知啓発 引き続き実施	・HPにて計画策定の手引きを周知及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設12施設のうち151施設で避難訓練計画を作成済 うち、114施設で避難訓練を実施 (R02.10末時点)	引き続き実施				
33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表 H30		・浸水深、家屋倒壊危険区域を洪水ハザードマップに掲載。 R2		・ハザードマップの更新時に検討 R1以降	・集落が集落毎に1次集合場所、2次集合場所等を設定及び、垂直避難等ルート策定の重要性を啓発する。 H28から順次実施	・ハザードマップの更新時に検討 検討中	・立ち退き避難が必要な区域について検討を行う H30年度以降検討						
34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川(H31.3.29) 白岩川(H31.3.29) 柳津川(H31.3.29) 大岩川(H31.3.29)	H30	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を検討する。 必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。 必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。 必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。 必要があれば検討	・計画策定を検討する 必要があれば検討	・隣接市町村などと協議をし、必要があれば検討						
35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川(H31.3.29) 白岩川(H31.3.29) 柳津川(H31.3.29) 大岩川(H31.3.29)	H30	・洪水ハザードマップの修正を行う。 R2	・ハザードマップの更新を検討 R1以降	・ハザードマップの更新済み R2.4	・ハザードマップの更新を検討 実施済	・広域的な避難行動計画等が策定されれば洪水ハザードマップの更新を行う。 実施済	・新たに作成(R02.6)した洪水ハザードマップを基に、今後必要に応じて広域避難を検討 引き続き実施						

具体的な事項の柱	項目	富山県		富山地方気象台		滑川市		実施する機関 上市町		立山町		舟橋村		富山市			
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組	■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	36	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施		・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 災害補正状況の検証と洪水警報等の基準の変更 ・災害補正の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30、R1、R2）	引き続き実施											
		37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善		・予測精度等の改善を検証 ・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30、R1、R2）	引き続き実施											
		38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			中小河川等における内水ハザードマップ作成について検討	今後検討	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・浸水履歴の周知 ・窓口における浸水履歴の閲覧を実施	引き続き実施 引き続き実施
		39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・河川監視カメラの設置・HP公開10基 白岩川水系9基（白岩川、大岩川ほか） 上市川水系1基（上市川） ・危機管理型水位計の設置10基 白岩川水系10基（下条川、小出川ほか）	引き続き実施 引き続き実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力 検討中	今後検討 検討中										
		40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討 【白岩川ダム】 ・R2.6～ダムの放流情報の内容の見直し ・R2.10.19～22 事前放流の運用に向けた演習の実施	R1～ R2	関係機関と連携して効果的な対応に協力 検討中	今後検討 検討中										
		41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援 ・ハザードマップ作成支援及び内容についての情報共有	引き続き実施 引き続き実施		・避難所の施設管理者等の携帯電話番号を収集 引き続き毎年実施 ・災害拠点病院等の施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制の検討 今後検討 ・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援 今後検討 ・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援 引き続き実施 ・市職員へのメール配信システムの導入 H30 ・【H30】市職員へのメール配信システムの導入 実施済										
42	水防団等への連絡体制の確保と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施 ・洪水対応演習（情報伝達訓練）を実施 H30.4.20 白岩川ほか（立山町ほか） H31.4.26 白岩川ほか（立山町ほか） R2.4.21 白岩川ほか（立山町ほか）【初回のみ着信確認とし演習を簡素化】	引き続き実施 引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援 引き続き実施	引き続き実施 引き続き実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 順次実施	引き続き実施 引き続き実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 順次実施 ・洪水を想定した避難訓練実施 R1.10.26 町総合防災訓練を立山町利田地区にて実施。 R2はコロナ禍の影響にて実施せず	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 引き続き毎年実施 ・水防団（舟橋村消防団）への連絡体制の確保と首長も参加した情報伝達訓練を実施 H30.9.1 舟橋村防災訓練	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・国・県と連携した、情報伝達訓練の実施 引き続き毎年実施 ・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20 神通川 H31.4.26 常願寺川・神通川・庄川・小矢部川 R02.4.21 常願寺川・神通川	引き続き実施 引き続き実施				
43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.24（富山市、立山町、上市町、滑川市と合同） R1.5.14（富山市、立山町、上市町、滑川市と合同） R2.5.28（県土木単独）【例年の合同巡視を今回は河川管理者のみで実施】	引き続き実施 引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。 引き続き実施	引き続き実施 引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。 引き続き毎年実施 ・県と合同巡視を実施 R1.5.14 立山土木所管内河川 R2はコロナのためのみで実施（不参加）	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。 引き続き毎年実施 ・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。 引き続き毎年実施 ・県と合同巡視を実施 H30.5.24 立山土木所管内河川 R1.5.14 立山土木所管内河川	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。 引き続き毎年実施 R1 H30.7月豪雨の検証作業の一環として一部地域で実施	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・重要水防箇所について、県と合同で毎年実施 ・県と合同巡視を実施 R01.5.14 立山土木所管内河川 R02.6.4 立山土木所管内河川	引き続き実施 引き続き実施				
44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団体が訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。 ・県総合防災訓練において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	引き続き実施 引き続き実施	・要請による訓練への支援 引き続き実施	引き続き実施 引き続き実施	・国・県が実施する水防工法講習会に参加する。 順次参加	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・国・県が実施する水防工法講習会に参加する。 順次参加 ・出水期前に水防協議会を実施する。	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・水防実働訓練等の計画を策定 毎年実施を 検討	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・水防団、国、県、自主防災組織などが参加し、出水期前に水防訓練の実施 継続実施					
45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防団員を兼ねる、消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進 ・市庁舎にポスター掲示 引き続き実施	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・広報、HPでPRを実施 引き続き毎年実施 ・広報誌やホームページで水防協力団体を募り、募集を実施	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・広報紙、HP等で周知 引き続き実施 ・引き続き消防団協力事業所を指定	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・水防団員を兼ねる、消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進 ・【H30～R2】HP掲載、ポスター掲示の実施 引き続き実施					
46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加 水防技術講習会に参加 H30.10.16 1名 R1.10.11 3名 R1.11.14、12.10 各2名 R2.10.14、10.29、11.26 2名 （R2職員1名が水防技術伝え人に認定）	引き続き実施 引き続き実施			・水防技術講習会に参加 引き続き参加 ・水防技術講習会に参加 引き続き毎年実施	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加 引き続き毎年実施 【R1.11.14】水防技術講習会に参加 【R2.10.14】水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加 引き続き毎年実施 ・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加 引き続き毎年実施 ・参加を検討 引き続き実施					
47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 柳津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	順次実施 H30														
48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・必要があれば検討する。 未定	支援体制の強化を検討 H29から検討	・必要に応じて検討 H29から検討 ・必要に応じて検討	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・必要があれば検討 必要があれば検討 ・必要に応じて検討	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・必要に応じて検討 必要があれば検討 ・必要に応じて検討	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施				

項目	具体的な事項の柱	富山県		富山地方気象台		滑川市		実施する機関 上市町		立山町		舟橋村		富山市			
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
49	■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う際の支援。	引き続き実施	避難確保計画策定の推進を行う。	順次実施	地域防災計画の見直し等	H30から順次実施	地域防災計画の見直し後、必要に応じて支援	H28から順次実施	必要に応じて支援	引き続き実施	計画作成の手引きなどの情報を周知啓発	順次実施	
			洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栲津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） 出前講座等を実施 H31.2.6 富山県「イマヒセンター」協議会富山地区「おや」(40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8 避難勧告等が「ライン」打合せ(14市町26名) R1.9.5 減災対策検討会(14市町村27名) R2.8.25 市町村担当者向け説明会(14市町村23名)	H30～	富山市の要配慮者利用施設に避難計画について助言	引き続き実施	市内対象施設6施設のうち3施設で避難確保計画を作成済（R3.1末時点）					町内対象施設17施設のうち、10施設で計画作成済み（R2.12末時点）		引き続き必要に応じて技術的助言を行う		HPにて計画策定の手引きを周知及び出前講座において説明を実施 市内対象施設21施設のうち15施設で避難確保計画を作成済のうち、114施設で避難訓練を実施（R02.10末時点）	引き続き実施
			大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	H30													ハザードマップによる浸水リスクの周知
50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施														
		洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栲津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30														
51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施														
		洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栲津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30														
52	■救援・救助活動の効率化に関する取組	作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施														
		洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栲津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30														
53	■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施	排水ポンプ車設置可能箇所の検討	順次実施														
		氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	引き続き実施														
54	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施																
55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	連絡体制の確認	引き続き実施														
		連絡先を相互に確認し水防マニュアルに反映	引き続き実施														
56	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	水防管理団体が行う水防訓練等への参加	引き続き実施														
		【H29】北陸地整整備局管内水防技術講習会への参加 【H30.5.26】富山市主催の水防訓練へ参加 【H30.10.16】水防技術講習会に参加 【R1.10.11、11.14、12.10】水防技術講習会に参加 【R2.10.14、10.29、11.26】水防技術講習会に参加、職員1名が水防技術伝え人に認定	毎年実施														

具体的な事項の柱		富山県		実施する機関		富山市	
項目	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組							
■洪水を河川内で安全に流す対策							
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。 【いたち川】 護岸 L=0.32km(富山市山室ほか) 樹木伐採 L=1.0km(富山市興人町) 樹木伐採 L=1.0km(下新朝日曹町) 【熊野川】 伐木 L=2.3km(富山市文珠寺ほか) 伐木 L=1.0km(富山市安養寺ほか) 河道浚渫 L=0.3km(富山市東福沢) 河道掘削 L=3.48km(富山市杉瀬～東黒牧) 【坪野川】 道路橋架替 1式(富山市婦中町速星) 護岸工 L=0.18km(富山市婦中町速星) 【山田川】 護岸工 L=0.19km(富山市山田小島) 護岸工 L=0.04km(富山市山田中瀬) 河道浚渫 L=1.33km(富山市婦中町富川) 河道浚渫 L=0.45km(富山市婦中町富川) 水門改修 1基(富山市婦中町富川) 【井田川】 樹木伐採 L=0.61km(富山市八尾町中) 樹木伐採 L=0.47km(富山市八尾町高熊) 【土川】 樹木伐採 L=0.92km(富山市恵玉寺外) 【太田川】 護岸 L=0.20km(富山市赤田ほか) 道路橋架替 1式	引き続き実施 引き続き実施				
■危機管理型ハード対策							
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備							
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、活用できる水防資機材について検討及び配備	引き続き実施			・新技術(水のうなど)を活用した水防資機材の検討 ・新技術を活用した資機材の配備の検討	必要があれば検討 引き続き実施
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計(簡易水位計を含む)、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・河川監視カメラの設置・HP公開15基 神通川水系15基(いたち川、土川ほか) ・危機管理型水位計の設置23基 神通川水系22基(黒川、冷川ほか) その他水系1基(古川)	引き続き実施 引き続き実施				
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・【R2】アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備を完了(R02.12)	順次整備 実施済
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・水位観測局の耐水化 いたち川 1基(千歳橋)	引き続き実施			・一定程度確保済(本庁舎)	必要があれば検討 -
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・一定程度確保済(本庁舎) ・校庭貯留施設の活用	継続実施 継続実施
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立					・校庭貯留施設(速星小・速星中・堀川) ・水田貯留推進事業の実施	継続実施 継続実施
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知 ・文書による注意喚起の通知 【坪野川】 富山市農林事務所による水門管理者との調整 【いたち川】 常西用水土地改良区による上流での取水制限	引き続き実施 引き続き実施			・水田貯留(370ha)の継続実施 ・土地改良区等への協力依頼を検討 ・土地改良区等への協力依頼を実施	継続実施 順次実施 順次実施
10	応急的な避難場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表 ・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川(H30.8.17) 土川(H30.8.17) 熊野川(H30.8.17) 坪野川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施 H30～ 随時			・洪水ハザードマップ作成において緊急避難場所を検討する。 ・20箇所(追加)	引き続き実施 実施済
11	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施 ・事前放流の運用による洪水調整機能の強化 ・事前放流の運用開始 一級水系の県管理ダム(R2出水期～) 二級水系の県管理ダム(R3出水期予定)	引き続き実施 R2～				
12	重要インフラの機能確保	・インフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所において砂防堰堤等の整備を推進 ・神通川水系清水谷川	H30～ H30～				
13	樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討				
14	河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討 【R1～R2】 各土木等にドローンを配備(空中8台、水中3台)	引き続き実施 R1～				
2. ソフト対策の主な取組							
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組							
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組							
15	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・配布に協力する。 ・全小学校へ「水災害からの避難訓練ガイドブック」を配布(H30.8) ・作成され次第、配布に協力	順次実施 引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		富山市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
16	小中学校等における水災害教育を実施	・ 出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・ 自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・ 要望があれば、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施
				・ 出前講座等を実施 H30.9.21 富山市新庄小学校（富山河川国道事務所、富山市と実施）（100名） H30.10.10 富山市新庄北小学校（110名） ・ 「eラーニング「大雨の時にどう逃げる」をHPで公開（R2）」	引き続き実施	・ 出前講座を実施 H30.9.21 新庄小学校5年生 H30.10.22 新庄北小学校5年生 R02.9.9 広田小学校6年生 R02.09.10 新庄北小学校の防災授業に向けた教職員へのハザードマップの説明	引き続き実施
17	出前講座等を活用し、水防災に関する説明会を開催	・ 出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・ 出前講座等を活用し水防災に関する説明会を実施	引き続き実施	・ ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施
		・ 出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ティサービスセンター協議会富山地区ブロック（約40名） R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施	・ 出前講座等を実施 R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19 富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会 R2.11.27 防災気象講演会を実施	引き続き実施	・ 出前講座の実施 【H30】60回 【R01】61回 【R02】75回（R02.12末）	引き続き実施
18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・ 「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等（協議会で作成） ・ マイタイムライン作成への支援	順次実施	・ 関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・ 市の広報誌への掲載や、HPなどで周知	引き続き実施
		・ 協議会資料等をHPに掲載 ・ 【R2】マイ・タイムラインシートの作成及びイベントによる普及啓発	引き続き実施	・ 「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30・R1・R2）」	引き続き実施	・ 作成された資料を住民へ配布・周知 ・ 避難行動判定フロー及び避難情報のポイントに係るチラシを作成・周知（R02.7）	引き続き実施
19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・ 重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・ 県と合同で毎年実施	引き続き実施
		【H29.5.31】 沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 【H30.6.6】 沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 【R1.6.12】 沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施	毎年実施				
20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・ 災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・ 自主防災組織等への支援を検討	順次実施
						・ 防災士会と連携した支援を検討	順次実施
21	災害リスクの現地表示	・ ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施			・ ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	必要があれば検討
		・ 洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・ 土砂災害警戒区域の指定・公表	H30～ 随時			・ ハザードマップ作成後、設置の必要性について検討	実施済
22	避難訓練への地域住民の参加促進	・ 水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加	引き続き実施			・ 自主防災組織等の防災訓練への支援	引き続き実施
		参加実績 【H29～R2】水防管理団体が実施する水防訓練※R2は一部で中止あり 【H29～R2】北陸地整管内水防技術講習会	引き続き実施			・ 引き続き支援を実施 【R1】264回 【R2】49回（R02.12末）	引き続き実施
23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携	・ 自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	今後検討			・ 自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・ 自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・ 自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付 ・ 地域包括支援センターに洪水ハザードマップを周知する	引き続き実施
		【H29～R2】年1回 ・ 自主防災組織リーダー研修会 ・ 地域の自主防災組織リーダー研修会（県内4地区） ・ 自主防災組織強化研修会	毎年実施			・ 自主防災組織結成に向けての出前講座を実施 ・ 訓練補助金や資機材補助金の交付を実施 ・ 防災士資格取得のための補助金交付を実施 ・ 地域包括支援センターに洪水ハザードマップを周知	引き続き実施
24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・ マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2～			・ 自主防災組織等への支援 ・ ホームページでの周知・啓発	引き続き実施
		・ 【R2】マイ・タイムラインシートの作成及びイベントによる普及啓発	R2			・ 【H30～R2】防災士会と連携した支援を実施	引き続き実施
25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ 県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・ 窓口設置済み	継続実施
		・ 相談窓口をHPに掲載	引き続き実施				
②迅速かつ確実な避難行動のための取組							
■情報伝達、避難計画等に関する取組							
26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・ 想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施				
		・ 洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
27	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・ 想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・ 新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・ 洪水ハザードマップを更新予定	県の浸水想定区域を受けて実施
		・ 洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・ 市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町（25名） R1.9.5 14市町村（27名）	H30～			・ 【R2】新たな洪水ハザードマップの作成し配布（R2.6公表）	実施済
28	新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・ 想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・ 新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・ 洪水ハザードマップ更新後に実施予定	ハザードマップの作成後
		・ 洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・ 市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町（25名） R1.9.5 14市町村（27名）	H30～			・ 【R2】新たな洪水ハザードマップの作成し配布（R2.6公表）	実施済

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		富山市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 (水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報) 危険レベルの統一化等による災害情報の充実	富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村、防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、アラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・避難情報をリアルタイムに受信できる、SNSやスマートフォンアプリについて引き続き、普及を図る。	順次実施
		河川監視カメラの設置・HP公開15基 神通川水系15基(いたち川、土川ほか) 危機管理型水位計の設置23基 神通川水系22基(黒川、冷川ほか) その他水系1基(古川)	引き続き実施	大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施(H30、R1) ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせを開始(R01.12.24) ・大雨特別警報の発令時に合わせて今後の洪水の見込みについて情報を発表(R2)	引き続き実施	・【R2】アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備を完了(R02.12) ・SNSやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座で普及を推進	引き続き実施
30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善	市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	避難勧告等を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施
		市町村担当者への水位情報のメール配信 市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名) R2.2.3~18 各市町村	引き続き実施	大雨災害時の市町村の対応等の聞き取り調査を実施 R1 富山市で実施		・【R1】河川管理者・量水標管理者・水門管理者との行動案の協議後、タイムラインの整備及び検証(R02.3)	引き続き実施
31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を見られた場合、首長等への直接の情報提供(ホットライン)の実施	H29から取組みを開始	H29～	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	H29から取組を開始	順次実施
		ホットライン運用(H29～) H30実績 3回(坪野川) R1実績 なし	H29～	大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施(H30)	引き続き実施	・試行運用(H29～) ・H30実績 3回(坪野川) ・R1実績 なし	引き続き実施
32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			計画作成に向けた周知啓発	順次実施
		洪水浸水想定区域図の公表 いたち川(H30.8.17) 土川(H30.8.17) 熊野川(H30.8.17) 坪野川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) 出前講座等を実施 H31.2.6 富山県デ「イ」ビセンター協議会富山地区ブロック(40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8 避難勧告等ガイドライン打合せ(14市町26名) R1.9.5 減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			HPにて計画策定の手引きを周知及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設212施設のうち151施設で避難確保計画を作成済 うち、114施設で避難訓練を実施(R02.10末時点)	引き続き実施
33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			立ち退き避難が必要な区域について検討を行う	H30年度以降検討
		洪水浸水想定区域図の公表 いたち川(H30.8.17) 土川(H30.8.17) 熊野川(H30.8.17) 坪野川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・【R2】新たな洪水ハザードマップの作成に合わせて検討	実施済
34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施			隣接市町村などと協議をし、検討する。	必要があれば検討
		洪水浸水想定区域図の公表 いたち川(H30.8.17) 土川(H30.8.17) 熊野川(H30.8.17) 坪野川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			避難方法の検討を踏まえ、今後必要に応じて協議を検討	必要があれば検討
35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施			広域的な避難計画等が策定されれば、洪水ハザードマップの更新を行う。	県の浸水想定区域を受けて実施
		洪水浸水想定区域図の公表 いたち川(H30.8.17) 土川(H30.8.17) 熊野川(H30.8.17) 坪野川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			新たに作成(R02.6)した洪水ハザードマップを基に、今後必要に応じて広域避難を検討	引き続き実施
36	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	引き続き実施		
				災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施(H30、R1、R2)	引き続き実施		
37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			予測精度等の改善を検証	引き続き実施		
				災害発生状況などと危険度の検証実施(H30、R1、R2)	引き続き実施		
38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			浸水履歴の周知	引き続き実施
						窓口における浸水履歴の閲覧を実施	引き続き実施
39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	河川監視カメラの設置 危機管理型水位計の設置	引き続き実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討		
		河川監視カメラの設置・HP公開15基 神通川水系15基(いたち川、土川ほか) 危機管理型水位計の設置23基 神通川水系22基(黒川、冷川ほか) その他水系1基(古川)	引き続き実施	検討中	検討中		
40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1～	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討		
		検討中	R1	検討中	検討中		
41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	引き続き実施			市職員へのメール配信システムの導入	H30
		ハザードマップ作成支援及び内容についての情報共有	引き続き実施			・【H30】市職員へのメール配信システムの導入	実施済

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		富山市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組							
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組							
42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施 ・洪水対応演習（情報伝達訓練）を実施 H30. 4. 20 神通川(国、富山土木、富山市) H31. 4. 26 神通川(国、富山土木、富山市) ・磯川水防情報伝達訓練を実施 H30. 6. 22 磯川(国、富山土木、富山市) R1. 7. 24 磯川(国、富山土木、富山市) R2. 10. 14 磯川(国、富山土木、富山市)	引き続き実施 引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・国・県と連携した、情報伝達訓練の実施 ・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30. 4. 20 神通川 H31. 4. 26 常願寺川・神通川・庄川・小矢部川 R02. 4. 21 常願寺川・神通川	継続実施 引き続き実施
43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所等の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施 ・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30. 5. 16 (富山市と合同) R1. 5. 21(富山市と合同) R2. 6. 2, R2. 6. 8(富山土木のみ)	引き続き実施 引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・重要水防箇所について、県と合同で毎年実施 ・重要水防箇所について県と合同巡視 H30. 5. 16 富山土木センター管内河川 R01. 2. 21 富山土木センター管内河川 R02 実績なし (R02. 12末)	継続実施 引き続き実施
44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。 ・水防管理団体が行う訓練へ参加 H30. 5. 26 神通川(富山市)富山土木から9名 R1. 5. 25 常願寺川(富山市)富山土木から10名	引き続き実施 引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・水防団、国、県、自主防災組織などが参加し、出水期前に水防訓練の実施 ・富山市水防訓練を実施 H30. 5. 26 神通川右岸 R01. 5. 25 常願寺川左岸 R02 新型コロナウイルス感染拡大の影響により未実施	継続実施 引き続き実施
45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防団員を兼ねる、消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進 ・【H30～R2】HP掲載、ポスター掲示の実施	H29年度から検討 引き続き実施
46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加 ・水防技術講習会に参加 H30. 10. 16 1名 R1. 10. 11 3名 R1. 11. 14, 12. 10 各2名 R2. 10. 14, 10. 29, 11. 26 2名 (R2職員1名が水防技術伝え人に認定)	引き続き実施 引き続き実施	・水防技術講習会に参加		・水防技術講習会に参加 ・参加を検討	継続実施 引き続き実施
47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川 (H30. 8. 17) 土川 (H30. 8. 17) 熊野川 (H30. 8. 17) 坪野川 (H30. 8. 17) 山田川 (H30. 8. 17)	順次実施 H30				
48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・必要に応じて検討	必要があれば検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組							
49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川 (H30. 8. 17) 土川 (H30. 8. 17) 熊野川 (H30. 8. 17) 坪野川 (H30. 8. 17) 山田川 (H30. 8. 17) ・出前講座等を実施 H31. 2. 6 富山県「イー・ビ」センター協議会富山地区ブロック(40名) R1. 7. 3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31. 2. 20 減災対策検討会(14市町25名) H31. 4. 8 避難勧告等が「トライン」打合せ(14市町26名) R1. 9. 5 減災対策検討会(14市町村27名) R2. 8. 25 市町村担当者向け説明会(14市町村23名)	順次実施 H30～	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う際の支援。 ・富山市の要配慮者利用施設に避難計画について助言	引き続き実施 引き続き実施	・計画作成の手引きなどの情報を周知啓発 ・HPにて計画策定の手引きを周知及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設212施設のうち151施設で避難確保計画を作成済 うち、114施設で避難訓練を実施 (R02. 10末時点)	順次実施 引き続き実施
50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川 (H30. 8. 17) 土川 (H30. 8. 17) 熊野川 (H30. 8. 17) 坪野川 (H30. 8. 17) 山田川 (H30. 8. 17)	順次実施 H30			・ハザードマップによる浸水リスクの周知 ・ハザードマップ作成後、HPにて公開し、リスクについて周知する	必要があれば検討 引き続き実施
51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川 (H30. 8. 17) 土川 (H30. 8. 17) 熊野川 (H30. 8. 17) 坪野川 (H30. 8. 17) 山田川 (H30. 8. 17)	順次実施 H30			・ハザードマップによる浸水リスクの周知 ・ハザードマップ作成後、HPにて公開し、リスクについて周知する	必要があれば検討 引き続き実施
■救援・救助活動の効率化に関する取組							
52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川 (H30. 8. 17) 土川 (H30. 8. 17) 熊野川 (H30. 8. 17) 坪野川 (H30. 8. 17) 山田川 (H30. 8. 17)	順次実施 H30				
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施							
53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討 【H29. 6. 29】 国、県、自治体と合同で排水ポンプ車設置箇所の現地確認 【R1. 7. 12】 国、県、自治体と合同で排水ポンプ車設置箇所の現地確認	順次実施 引き続き実施			・排水ポンプ車の配置箇所を検討	H30から検討
54	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施						
55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認 ・連絡先を相互に確認し水防マニュアルに反映	引き続き実施 引き続き実施			・連絡体制を確認し、適宜更新する。 ・水防連絡会にて連絡体制を確認（国） H30. 4. 25 水防連絡会 H31. 6. 6 水防連絡会 R02. 6. 水防連絡会 ・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30. 4. 20 神通川 H31. 4. 26 常願寺川・神通川・庄川・小矢部川 R02. 4. 21 常願寺川・神通川 ・連絡体制作成（市）	継続実施 引き続き実施
56	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加 ・水防管理団体が行う訓練へ参加 H30. 5. 26 神通川(富山市)富山土木から9名 R1. 5. 25 常願寺川(富山市)富山土木から10名	引き続き実施 引き続き実施	・水防法に基づく水防訓練の実施		・富山市水防訓練を実施 H30. 5. 26 神通川右岸 R01. 5. 25 常願寺川左岸 ・排水作業訓練を実施 H30. 7. 25富山防災センター R01. 6. 28富山防災センター R02 新型コロナウイルス感染拡大の影響により未実施	継続実施 引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		射水市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組							
■洪水を河川内で安全に流す対策							
1	浸透対策 バイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。 ・既設砂防堰堤を改良し、下流の保全対象の安全性を向上させる。 【下条川】 護岸 L=37m(射水市橋下条) 河道掘削 V=730m3 伐木 A=12,260m2 【和田川】 伐木 A=420m2(射水市大門) 伐木 A=7,640m2 【土砂・洪水氾濫対策】 庄川圏域緊急改築①新屋小谷ほか	引き続き実施 引き続き実施 実施済				
2	2 堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備							
3	3 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、活用できる水防資機材について検討及び配備	引き続き実施			・河川管理者と連携し、水防資機材の配備状況を確認し整備を行う。 ・検討中	引き続き実施 引き続き実施
4	4 洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計(簡易水位計を含む)、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・河川監視カメラの設置・HP公開 4基 庄川水系4基(下条川、和田川ほか) ・危機管理型水位計の設置 8基 庄川水系6基(親司川、八幡川ほか) その他水系3基(新堀川、鍛冶川ほか)	引き続き実施 引き続き実施				
5	5 防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・市町村合併以前から引き継いでいるアナログの防災行政無線をデジタル化し市全域を網羅した情報伝達網を整備し、H28年9月26日から運用開始。 ・運用開始済(H28.9~)	引き続き実施 整備済
6	6 浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・防災拠点となる市庁舎として、72時間発電が可能な非常用発電機を庁舎6階に整備し、H28年10月開庁した。 ・整備済(H28.10~)	引き続き実施 整備済
7	7 浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討
8	8 各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立					・検討中	今後検討
9	9 農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知 ・文書による注意喚起の通知	引き続き実施 引き続き実施			・検討中	今後検討
10	10 応急的な退避場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表 ・洪水浸水想定区域図の公表 下条川(R1.6.14) 和田川(R1.6.14) ・土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施 H30~ 随時			・今後検討	今後検討
11	11 ダム等の洪水調節機能の向上・確保	・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 ・事前放流の運用開始 一級水系の県管理ダム(R2出水期~) 二級水系の県管理ダム(R3出水期予定)	引き続き実施 R2~				
12	12 重要インフラの機能確保	・インフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所において砂防堰堤等の整備を推進 ・庄川圏域緊急改築①新屋小谷ほか	実施済 実施済				
13	13 樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討				
14	14 河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討 【R1~R2】 各土木等にドローンを配備(空中8台、水中3台)	引き続き実施 R1~				
2. ソフト対策の主な取組							
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組							
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組							
15	15 水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討
16	16 小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校から要望があった場合、過去に生じた水害状況の写真パネルや資料提供を行う。また、出前講座の申込があれば対応する。 ・小学校1校に水害状況の写真パネル等を貸し出し	引き続き実施 引き続き実施
17	17 出前講座等を活用し、水防災に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施 引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施 ・出前講座等を実施 R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19 富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会 R2.11.27 防災気象講演会を実施	引き続き実施 引き続き実施	・出前講座の活用を積極的に働きかける。 ・出前講座(風水害をテーマ)を実施 H28~30実績 40地区 R1実績 21地区 R2.12末実績 14地区	引き続き実施 引き続き実施
18	18 効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等(協議会で作成) ・マイタイムライン作成への支援 ・協議会資料等をHPに掲載 ・【R2】マイ・タイムラインシートの作成及びイベントによる普及啓発	引き続き実施 引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力 ・「警戒級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布(H30・R1・R2)	順次実施 引き続き実施	・市広報紙面に記事を掲載し市民への啓発を図る。 ・風水害時の対策(備蓄・情報収集)に関する啓発 H30.6 CATV R2.1 CATV R2.6.8 R3.1 CATV	引き続き実施 引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		射水市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と連携し対応したい。	順次実施
		・重要水防箇所等の共同点検を実施 H30.5.25 下条川(高岡土木、射水市) R1.6.14 下条川(高岡土木、射水市)	引き続き実施			・重要水防箇所等の共同点検を実施 H30.5.25 下条川(高岡土木、射水市) R1.6.14 下条川(高岡土木、射水市) R2コロナ予防で中止	引き続き実施
20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討
21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施			・検討中	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川 (R1.6.14) 和田川 (R1.6.14) ・土砂災害警戒区域の指定・公表	H30～ 随時				
22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加	引き続き実施			・市内の地域振興会を会場として市総合防災訓練を開催し、地域住民に積極的に参加を呼びかけ	引き続き実施
		参加実績 【H29～R2】水防管理団体が実施する水防訓練※R2は一部で中止あり 【H29～R2】北陸地整管内水防技術講習会	引き続き実施			・令和元年8月25日に水戸田地域振興会を会場として地域住民の参加のもとで市総合防災訓練を開催 ・令和2年8月30日に中太閤山地区にて市総合防災訓練を実施	引き続き実施
23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織が行う活動に対する指導・助言や自主防災活動のリーダー育成を支援し自主防災組織の充実を図る。	引き続き実施
		【H29～R2】年1回 ・自主防災組織リーダー研修会 ・地域の自主防災組織リーダー研修会（県内4地区） ・自主防災組織化研修会	毎年実施			・県が実施する防災活動リーダー育成研修について案内し参加を促す。 ・防災活動リーダーを担う人材として防災士の育成を支援。また射水市防災士連絡協議会の活動を支援 ・H30.9.2 作道地区で富山県・射水市総合防災訓練実施 ・H31.3 風水害時等の自主的な避難に関する、「市、施設管理者、住民」それぞれの役割分担やルールを明確化した「自主避難所開設・運営マニュアル」を作成 ・R1.8.25 水戸田地区で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 中太閤山地区で市総合防災訓練実施	引き続き実施
24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2～			・マイ・タイムライン作成に向けた取組みを推進	今後検討
		・【R2】マイ・タイムラインシートの作成及びイベントによる普及啓発	R2			・R2年10月にマイ・タイムラインを作成し、市ホームページや市政出前講座で市民に対する普及啓発を推進	
25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・R2年3月に洪水ハザードマップを更新 ・R2年5月に洪水ハザードマップを全戸配布	整備済
		・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施			・洪水ハザードマップに問い合わせ先を掲載	整備済
②迅速かつ確実な避難行動のための取組							
■情報伝達、避難計画等に関する取組							
26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川 (R1.6.14) 和田川 (R1.6.14)	H30～				
27	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・R2年3月に洪水ハザードマップを更新	整備済
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川 (R1.6.14) 和田川 (R1.6.14) ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名)	H30～			・R2年5月に洪水ハザードマップを全戸配布	整備済
28	新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・R2年3月に洪水ハザードマップを更新	整備済
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川 (R1.6.14) 和田川 (R1.6.14) ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名)	H30～			・R2年5月に洪水ハザードマップを全戸配布	整備済
29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実（水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報）危険レベルの統一化等による災害情報の充実	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、アラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・防災行政無線を整備し屋外拡声子局を56局（親局を含む）から113局に増やし、一斉放送による音達エリアを拡充した。また、放送内容と同じものをエリアメールや登録制のメール配信、CATVのL字放送、コミュニティFMの割り込み放送で配信するシステム整備が完了した。今後は整備等を行った設備を情報発信等に活用したい。	引き続き実施
		・河川監視カメラの設置・HP公開 4基 庄川水系4基（下条川、和田川ほか） ・危機管理型水位計の設置 8基 庄川水系5基（親司川、八幡川ほか） その他水系3基（新堀川、鍛冶川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30、R1） ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせを開始（R01.12.24） ・大雨特別警報の警報への切替時に合わせて今後の洪水の見込みについて情報を発表（R2）	引き続き実施	・運用開始済（H28.9.26～）	整備済
30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	引き続き実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・新たな浸水想定に基づき、現行の避難勧告等判断伝達マニュアルの見直しなど、タイムラインを意識した避難対策となるよう改善を図る。 ・避難勧告着目型タイムラインの整備を図る。	順次実施
		・市町村担当者への水位情報のメール配信 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名) R2.2.3～18 各市町村	引き続き実施			・検討中 ・R2.2月に県管理河川について避難勧告着目型タイムラインを作成し、関係部局で共有した	引き続き実施
31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始	H29～	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施
		・ホットライン運用（H29～）実績なし	H29～	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～）実績なし	引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		射水市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			市内部の連絡体制を整備し促進したい。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14） ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 減災対策検討会（14市町25名） H31.4.8 避難勧告等ガイドライン打合せ（14市町26名） R1.9.5 減災対策検討会（14市町村27名）	H30～			・防災訓練を実施 H30.9.2 富山県と射水市の合同防災訓練 R1.8.25 市総合防災訓練で訓練実施 ・R2年7月に計画未策定施設の管理者に対して計画策定を依頼 ・R2.11月にハザードマップの更新に伴う新規追加施設に対して計画作成を依頼	引き続き実施
33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊区域等を踏まえ立ち退き避難が必要なエリアを検証し、現行の避難勧告等判断伝達マニュアルを見直す。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～			・ハザードマップの見直しに併せて立ち退き避難が必要な場合の考え方を明示	整備済
34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・参加市町村で連携し広域避難に関する検討を行う。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～			・検討中	引き続き実施
35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・R2年3月に洪水ハザードマップを更新 ・R2年5月に洪水ハザードマップを全戸配布	整備済
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～			・検討中	引き続き実施
36	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施		
				・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30, R1, R2）	引き続き実施		
37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施		
				・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30, R1, R2）	引き続き実施		
38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			・今後検討	今後検討
39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置	引き続き実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討		
		・河川監視カメラの設置・HP公開 4基 庄川水系4基（下条川、和田川ほか） ・危機管理型水位計の設置 8基 庄川水系5基（親司川、八幡川ほか） その他水系3基（新堀川、鍛冶川ほか）	引き続き実施	検討中	検討中		
40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1～	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討		
		検討中	R1	検討中	検討中		
41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	引き続き実施			・今後検討	今後検討
		・ハザードマップ作成支援及び内容についての情報共有	引き続き実施				
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組							
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組							
42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施
						・水防連絡会で連絡体制を確認 H30.4.20 R1.6.6 ・洪水対応演習に参加 H30.4.20	引き続き実施
43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と連携し対応	引き続き毎年実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.25 下条川（高岡土木、射水市） R1.6.14 下条川（高岡土木、射水市）	引き続き実施			・河川管理者（県）との合同巡視を実施 H30.5.25 下条川（高岡土木、射水市） R1.6.14 下条川（高岡土木、射水市）	引き続き実施
44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団体が訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・出水期前にポンプ車の運転訓練を実施し、防災訓練で水防実働訓練を検討する。	引き続き毎年実施
		・県総合防災訓練において関係機関が連携した水防実働訓練を実施 H30.9.2（水見市、高岡市、射水市） 参加機関 約140機関 参加人員 約3,700人 ・庄川・小矢部川合同水防演習を実施 R1.5.18（国、高岡市ほか） 参加機関 約55機関 参加人員 約2,300人	引き続き実施			・排水ポンプ車の操作訓練 R2.6.11 和田川 R1.6.26 大島分庁舎	引き続き毎年実施
45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施
						・ホームページ等で消防団員を募集	引き続き実施
46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加。	引き続き実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16 1名 R1.10.11 3名 R1.11.14、12.10 各2名 R2.10.14、10.29、11.26 2名 （R2職員1名が水防技術伝え人に認定）	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R1.10.11 北陸地方整備局	引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		射水市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・ 検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・ 洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1. 6. 14） 和田川（R1. 6. 14）	順次実施 H30～				
48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・ 検討中	今後検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組							
49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・ 作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・ 洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1. 6. 14） 和田川（R1. 6. 14） ・ 出前講座等を実施 R1. 7. 3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・ 市町村担当者向け説明会の開催 H31. 2. 20 減災対策検討会（14市町25名） H31. 4. 8 避難勧告等が「ライン」打合せ（14市町26名） R1. 9. 5 減災対策検討会（14市町村27名） R2. 8. 25 市町村担当者向け説明会（14市町村23名）	順次実施 H30～	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う。	引き続き実施	・ 要配慮者利用施設における計画策定の推進を行う。 ・ H30. 2. 9 対象となる施設を所管する担当部署へ計画策定の必要性について説明し、各施設への働きかけを依頼。庁内の推進体制を確認 ・ H30. 2. 15 対象施設に避難確保計画策定等が義務化されたことを順次通知し、計画作成に必要な知識等についての資料提供を開始 ・ R2年7月に計画未策定施設の管理者に対して計画作成の手引きを送付した上で計画策定を依頼 ・ R2. 11月にハザードマップの更新に伴う新規追加施設に対し計画作成の手引きを送付した上で計画作成を依頼	引き続き実施 引き続き実施
50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・ 作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・ 洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1. 6. 14） 和田川（R1. 6. 14）	順次実施 H30～			・ 検討中	今後検討
51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・ 作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・ 洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1. 6. 14） 和田川（R1. 6. 14）	順次実施 H30～			・ 検討中	今後検討
■救援・救助活動の効率化に関する取組							
52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・ 作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・ 洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1. 6. 14） 和田川（R1. 6. 14）	順次実施 H30～			・ 新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。 ・ 検討中	引き続き実施 引き続き実施
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施							
53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・ 排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・ 排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定。 ・ 検討中	引き続き実施 引き続き実施
54	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施						
55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・ 連絡体制の確認 ・ 連絡先を相互に確認し水防マニュアルに反映	引き続き実施 引き続き実施			・ 河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行う。 ・ 水防連絡会で連絡体制の整備、情報の共有化 R1. 6. 6 水防連絡会 R2. 6 水防連絡会（書面開催）	引き続き実施 引き続き実施
56	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・ 水防管理団体が行う水防訓練等への参加 【H29】北陸地整整備局管内水防技術講習会への参加 【H30. 5. 26】富山市主催の水防訓練へ参加 【H30. 10. 16】水防技術講習会に参加 【R1. 10. 11、11. 14、12. 10】水防技術講習会に参加 【R2. 10. 14、10. 29、11. 26】水防技術講習会に参加、職員1名が水防技術伝え人に認定	引き続き実施 毎年実施			・ 河川管理者が行う操作訓練に参加。 ・ 排水ポンプ車の操作訓練 R1. 6. 11 和田川 R2. 6. 26 大島分庁舎	引き続き実施 引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市		
項目	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
1. ハード対策の主な取組																
■洪水を河川内で安全に流す対策																
1	浸透対策 バイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 露堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。 【祖父川】 河道浚渫 V=30m3(高岡市北島) 河道浚渫 V=1,350m3(高岡市中保ほか) 河道掘削 V=220m3(高岡市中保) 【広谷川】 河道掘削 V=2,300m3(高岡市国吉) 【谷内川】 河道掘削 V=830m3(高岡市福岡町赤丸) 【岸渡川】 伐木 A=200m2(高岡市福岡町大滝) 【黒石川】 伐木 A=4,150m2(高岡市福岡町荒屋敷) 【旅川】 河道浚渫 L=1.31km(南砺市三清西ほか) 河道浚渫 L=0.46m(南砺市久保ほか)	引き続き実施													
■危機管理型ハード対策																
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	(高)H28から順次整備													
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、活用できる水防資機材について検討及び配備	引き続き実施	・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。		引き続き実施 ・河川パトロールの実施R1.6.14 ・河川パトロールの実施R2.6.5		引き続き実施 ・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28から検討	引き続き実施 ・河川管理者と連携し水防資機材の配備状況の確認を実施する。	H28から検討	引き続き実施 ・河川管理者と合同巡視を実施 H30.5 R1.5.17 R2.6.5		引き続き実施 ・R1.5 出水前後に水防倉庫の備蓄確認を実施 ・R2.5 出水前後に水防倉庫の備蓄確認を実施	引き続き実施	
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計(簡易水位計を含む)、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・河川監視カメラの設置・HP公開 13基 小矢部川水系13基(千保川、祖父川ほか) ・危機管理型水位計の設置 19基 小矢部川水系 19基(野川、黒石川ほか)	引き続き実施													
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良			・河川沿川における同報系防災行政無線の整備を検討する。		引き続き実施 ・防災行政無線(移動系)の増設を検討 H30~ ・情報伝達に係る効果的な手段(防災行政無線を含む)の整備について検討(H30.4~)		引き続き実施 ・防災行政無線(移動系)の増設 17台	今後検討	防災行政無線のデジタル化を実施	H27より運用開始	運用開始済	H27~	防災行政無線のデジタル化を図り、放送内容をメール及び市のホームページと連携し情報伝達を図る。 ・運用開始済	H29より運用開始	
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討	・検討中		今後検討 ・非常用発電装置と非常時の本部機能についての現状確認を実施(H30.4~) ・庁舎敷地内(浸水が見込まれる箇所付近)に土嚢を配備		今後検討 ・非常電源装置の整備検討	今後検討	今後検討 ・検討中	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討 ・R2.7 庁舎統合に伴い、非常用発電装置等の設置を実施 ・R3.1 災害時に電源を確保するための省エネルギー設備を整備	R2~	
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施			・検討中				今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立			・検討中				今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知 ・文書による注意喚起の通知	引き続き実施	引き続き実施 用水管理者と連携して、降雨時の水門管理を徹底		引き続き実施		今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討	
10	応急的な避難場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表 ・洪水浸水想定区域図の公表 千保川(H31.3.29) 祖父川(R1.6.14) 岸渡川(H30.11.21) 横江宮川(H30.11.21) 旅川(H30.8.17) ・土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施 随時	・避難場所の追加指定(民間施設を含めた指定緊急避難場所の確保)		引き続き実施 ・(株)スリーティ運輸砺波営業所と協定(2階研修室)		今後検討 ・避難所の追加(民間企業等との協定)	今後検討 随時更新	水害時において避難所ごとに避難が可能な階層を検討し洪水ハザードマップに表記する。 また、2階以上の施設を所有している民間企業に、災害時における避難所施設の提供に関する協定の締結を依頼する。	順次実施	新たな洪水ハザードマップを策定(H30策定、R2.6全戸配布)	H30~R2	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。 ・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	順次実施 引き続き実施	
11	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	引き続き実施													
12	重要インフラの機能確保															
13	樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討													
14	河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討	引き続き実施	引き続き実施 【R1~R2】 各土木等にドローンを配備(空中8台、水中3台)												

様式-1 概ね5年(H30~R3)で実施する取組(案) (千保川・旅川等グループ)

【千保川・旅川等グループ】

具体的な事項の柱		実施する機関		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
項目	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組													
① 河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組													
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組													
15	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
16	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的にやっていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で防災教育を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で要望があった場合、防災教育を実施する。	引き続き実施	・小・中学校からの依頼により、防災教育全般として実施している。	引き続き実施
				・「eラーニング「大雨の時にどう逃げる」」をHPで公開(R2)		小中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。 総合授業にて防災に関する授業を実施 R2.9.4 野村小学校【洪水】 R2.9.8 定塚小学校【防災全般】 R2.10.8 太田小学校【防災全般】		・出前講座の実施 R2.7.8 庄西中学校 R2.10.1 庄東小学校		R2 総合防災訓練実施地区の小学生を対象とした、訓練の見学等を実施 (津沢小学校生徒 約10名)	R2	・出前講座を実施 ・R1.9.19 福光中部小学校 ・R2.9.30 福野小学校	要請があれば引き続き実施
17	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的にやっていく。 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。 ・出前講座等を実施 H30.5.22 伏木防火協会(100名) R1.6.27 高岡市立野村公民館 R1.7.16 福野中部自主防災連絡会 R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19 富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会 R2.11.27 防災気象講演会を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。 自主防災会等を対象に、洪水をテーマとした出前講座を実施した(R1.30件(洪水)) (R2.1月現在) 【R2年度16件】 ・見直した洪水ハザードマップについて、連合自治会単位での説明会を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施 R2.年度実績 27件 (R3.3末時点)	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施 R1実績 5件 R1.7.31 石動西部地区防災会40名 R1.9.15 石動西部地区防災訓練180名 R1.9.20 荒川地区住民(高齢者)50名 R1.10.3 小矢部市介護保険事務所研修会25名 R1.12.7 綾子自治会40名 R2実績 1件 R2.11.8 子撫地区住民30名 ・小矢部市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講座を実施 R1.8.4 津沢地区住民等70名 R1.11.4 東部地区住民40名	引き続き実施	・自治会等から出前講座の要請があれば実施 出前講座を実施 ・H30.10.21 井口婦人防火クラブ20名 ・R1.9.19 福光中部小学校 ・R1.11.3 高屋自治会 ・R2.9.16 七津屋福祉部会	要請があれば引き続き実施
18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等(協議会で作成) ・マイタイムライン作成への支援 ・協議会資料等をHPに掲載 【R2】マイ・タイムラインシートの作成及びイベントによる普及啓発	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成、配布する。 「防災マップと市民便覧」の改定時に併せて、特集ページを作成する。	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・毎年6月広報で大雨による災害対策について特集している。	引き続き毎年実施	・国、県からの広報等を配布し管内への周知を図る。	順次実施
				・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布(H30・R1・R2)	引き続き実施	洪水ハザードマップの配布と合わせて、市広報誌に洪水に関する特集ページ掲載する予定。 市広報誌に洪水に関する特集ページ掲載。 ケーブルテレビのコミュニティチャンネルにて洪水ハザードマップについて解説	R2.6~						今後検討
19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施 【H29.5.31】沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 【H30.6.6】沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 【R1.6.12】沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施	引き続き実施 毎年実施			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所等の点検を実施している。 ・河川管理者との合同巡視時に実施 R1.6.13	引き続き実施	・県と合同で毎年実施 R2 コロナ感染拡大の影響により未実施	順次毎年実施 引き続き実施
20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表 ・洪水浸水想定区域図の公表 千保川(H31.3.29) 祖父川(R1.6.14) 岸渡川(H30.11.21) 横江宮川(H30.11.21) 旅川(H30.8.17) ・土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施 H30~ 随時			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	H30以降検討	洪水ハザードマップの更新により修正した、災害時の避難所利用の適否を各地域の避難所等案愛プレートに反映させる。	順次実施	・市財政課・防災担当課と協議し、必要性の有無等について検討していく。 ・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	引き続き実施
22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加 参加実績 【H29~R2】水防管理団体が実施する水防訓練※R2は一部で中止あり 【H29~R2】北陸地整管内水防技術講習会	引き続き実施			・市総合防災訓練等への積極的な参加促進 ・自発的な避難訓練の実施促進、呼びかけ	引き続き実施	市総合防災訓練の実施・住民への参加促進 地区自主防災組織による、防災訓練の実施	引き続き実施	市地域防災計画に基づき、市職員、防災関係機関、地域住民、民間企業等との連携のもと、避難訓練や水防訓練を含めた総合的な防災訓練を実施する。	毎年9月下旬	・市民、南砺市職員、消防等が参加する総合防災訓練を開催し、避難訓練や水防訓練を実施する。	順次実施
						市総合防災訓練において、住民避難訓練を実施(地震、津波想定) R1.9.1 【R2.11.6】博労校下自主防災組織連絡協議会防災訓練 【R2.11.29】川原校下自主防災組織連絡協議会防災訓練	順次実施 (出前講座等においても呼びかけ)	【参加実績】 R1 市総合防災訓練 約2,000人 R1 地区自主防災組織防災訓練 全地区実施(21地区) R2 市総合防災訓練 約300人 R2 地区自主防災組織防災訓練実施(18地区)	R1~	・R1.9.22 市総合防災訓練 北磐谷地区 ・R2.9.27 市総合防災訓練 津沢地区	引き続き毎年実施	市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き実施
23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援 【H29~R2】年1回 ・自主防災組織リーダー研修会 ・地域の自主防災組織リーダー研修会(県内4地区) ・自主防災組織化研修会	引き続き実施 毎年実施			・自主防災組織等の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防訓練を実施する。 ・自主防災組織の要となる防災士を育成する。	順次実施	・住民の防災意識を高めるために研修会の実施や防災士による訓練指導等の実施	順次実施	・自主防災組織への情報提供を進める。 ・地域の防災力向上を図るために研修会の実施や防災士による出前講座の実施 ・総合防災訓練時に消防団と一緒に実施	引き続き毎年実施	・平成28年3月29日に防災士の有志により「防災こころえ隊」を設立した。当隊は、自主防災組織からの派遣要請に基づき、各種訓練に参加のうえアドバイスをすることで、自主防災組織の活性化につながっている。今後も積極的に隊の活動を推進していくことで、地域の防災力向上を図る。	順次実施
						・自主防災組織結成実績1件 ・自主防災組織連絡協議会結成実績1件 ・自治会等を対象に、防災に係る出前講座を実施。(R1年度82件(全体)) (R2.1現在) ・庄川左岸河川敷(高岡市出来田地先)において、水防訓練を実施 ・県西部6市と合同で、防災士育成事業を実施(R1.5.23) 自治会等を対象に、防災に係る出前講座・訓練を実施。(35件) 【R2年度】 ・自主防災組織結成実績8件 ・自主防災組織連絡協議会結成実績1件 【R2.7.26】県西部6市と合同で、防災士育成事業を実施	・自主防災組織結成は適宜 ・出前講座は要望に応じ順次実施	・自主防災会による訓練を実施(水害想定) 【R1】市内6地区で実施 【R2】市内11地区で実施	R1~	市総合防災訓練を実施(水防訓練含む) ・R1.9.22 市総合防災訓練 北磐谷地区 ・R2.9.27 市総合防災訓練 津沢地区	引き続き毎年実施	市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2～			・マイタイムラインの作成促進 ・地区防災計画の作成促進	R1.6～	・砺波市マイ・タイムラインシートの作成・推進	R2.3	マイタイムライン等の作成に関する出前講座を実施する。	順次実施	・マイタイムライン作成の住民講習会の開催を検討する。	順次実施
		・【R2】マイ・タイムラインシートの作成及びイベントによる普及啓発	R2			・マイタイムライン関連 【R1.9.8】瑞穂自治会出前講座 【R1.11.15】四日市市議会行政視察対応 【R2.1.14】中田中学校防災教育 【R2.2.18】戸出地区出前講座 洪水ハザードマップの説明会においてマイタイムラインの活用を呼びかけた。	順次実施	・行政出前講座等の実施	適年実施	令和元年度より市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講座を実施している。 R1.8.4津沢地区住民等70名 R1.11.4東部地区住民40名	R1.8～	・R2 地元要請が無かったため未実施	引き続き実施
25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施										
②迅速かつ確実な避難行動のための取組													
■情報伝達、避難計画等に関する取組													
26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施										
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～										
27	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30より実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30	過去に作成したハザードマップの見直し（最大浸水想定区域、避難計画を反映）	H30
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町（25名） R1.9.5 14市町村（27名）	H30～			・新たなハザードマップを策定中（R2年度公表予定）	H30～ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの策定（H31.4.25公表）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定（H30策定、R1.6全戸配布）	H30～R1	・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4～ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	引き続き実施
28	新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30より実施	・市内全戸、事業所などへ洪水ハザードマップを配布・周知する。	R1実施	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	R1	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	H30
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町（25名） R1.9.5 14市町村（27名）	H30～			・新たなハザードマップを策定中（R2年度公表予定） R2.3月 HPにて公表 R2.6月 全戸配布	H30～ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの配布・周知（H31.4.25公表 広報誌、市HP）	H30～R1	・洪水ハザードマップを策定（H30策定、R1.6全戸配布）	H30～R1	・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4～ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	引き続き実施
29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実（水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報） 危険レベルの統一化等による災害情報の充実	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書き込み、情報共有を実施。②また、Lアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・高岡市防災情報メールについて、更なる普及のため周知・広報を実施する。また、エリアメール、CATVのL字放送、コミュニティFMの割り込み放送を活用する。	引き続き実施	・登録制である砺波市緊急メールの実施 ・市緊急メールと市HPの連携	順次整備	・防災・緊急メールの更なる普及に向けPRしていく、またエリアメールCATVの文字放送を活用	H28から実施	・携帯電話及びパソコンのメールを利用した緊急メールの登録について、更なる普及を目指しPRしていく。 ・既存の防災行政無線をデジタル化するとともに、難聴エリア解消に向けて屋外拡声子局の増設も行う。 ・南砺市防災アプリを開発し、気象情報や避難情報の伝達を図る。	順次整備
		・河川監視カメラの設置・HP公開 13基 小矢部川水系13基（千保川、祖父川ほか） ・危機管理型水位計の設置 19基 小矢部川水系 19基（野川、黒石川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30、R1） ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせを開始（R01.12.24） ・大雨特別警報の警報への切替時に合わせて今後の洪水の見込みについて情報を発表（R2）	引き続き実施	市防災情報メールについて、市HPで周知するとともに、出前講座の際に登録を呼びかけた。また、携帯電話会社の店頭にてチラシを配布し、登録を呼びかけた。情報伝達手段の整備（システムの再構築）については、現在検討中。 防災アプリを運営する民間企業と協定を締結し（R2.2）情報伝達手段を充実させた。防災・緊急情報の収集手段について、洪水ハザードマップ説明会にて住民へ周知した。	順次 R2.2～4	・市緊急メールの更なる普及のため市民に周知（出前講座等）及び広報を行う。	引き続き実施	Yahoo防災情報での「自治体からの緊急情報」提供開始	引き続き実施	運用開始済 ・出前講座等を利用し、「南砺市防災アプリ」の登録を周知する。	引き続き実施
30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	河川管理者及び関係機関と連携して作成・改善を図る。	引き続き実施	・防災行動計画（タイムライン）は策定済み。河川管理者及び関係機関と連携して改善を図る。	引き続き実施	作成済みタイムラインの改善を実施	H28から実施	・防災計画のタイムライン策定期間と合わせ水防計画において策定する。	順次実施
		・市町村担当者への水位情報のメール配信 H31.2.20 14市町（25名） R1.9.5 14市町村（27名） R2.2.3～18 各市町村	引き続き実施	・大雨災害時の対応等の聞き取り調査 H30 南砺市で実施 R1 高岡市で実施	引き続き実施	出水期までに作成予定							・R1.12.12 第5回検討会に参加 ・R2 コロナ感染拡大の影響により未実施
31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始	H29～	・主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施
		・ホットライン運用（H29～）実績 0回	H29～	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30、R1）	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～）実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～）実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～）実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～）実績 なし	引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29から順次実施	・浸水想定区域内（50cm以上）の要配慮者利用施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H30から順次実施	・浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29から順次実施	浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・施設管理者向け説明会 H30.5.16 南砺市説明会 R1.5.27 南砺市説明会 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 減災対策検討会（14市町25名） H31.4.8 避難勧告等ガイドライン打合せ（14市町26名） R1.9.5 減災対策検討会（14市町村27名）	H30～			想定最大規模降雨での洪水ハザードマップを基に対象施設を洗い出し、地域防災計画へ反映 要配慮者利用施設の管理者に対して避難確保計画作成及び訓練実施に係る文書を送付し、改めて制度の周知を図った。また、市内小学校については直接訪問し、水害リスクの再確認と避難確保計画作成及びこれに基づく訓練実施の必要性について呼びかけを行った。	R2.3 R2.4～	・市内対象施設51施設、すべての施設避難確保計画を作成済（R3.3末時点）	引き続き実施	・市内対象施設21施設のうち17施設で避難確保計画を作成済。うち、3施設で避難訓練を実施（R3.3末時点）	H30～	施設管理者向け説明会を開催 ・H30.5.16 説明会 ・市内対象全施設（5施設）で避難確保計画を作成済。うち、3施設で避難訓練を実施。（H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設 ・R2 市内対象施設27施設、すべての施設避難確保計画を作成済。うち、24施設で避難訓練を実施。（残り3施設コロナのため未実施）	H30～
33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊危険区域等より、立ち退き避難が必要な区域を検討する。 ・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。 ・広域避難のほか垂直避難等柔軟な避難方法を検討する。	H28から順次実施	・浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域等により、立ち退き避難が必要な区域を検討する。	H28から順次実施	・最短到達時間によっては垂直避難をすることも考慮し検討	H29から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討中 早い段階で避難が必要な区域として以下を設定する。 ・浸水深3m以上 ・浸水が3日以上継続 ・家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流、河岸侵食） 早期立ち退き避難区域として洪水ハザードマップに記載。	R2.3	・新たな洪水ハザードマップの策定（H31.4.25公表）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定（H30策定、R1.6公表・全戸配布）	H30～R1	・H30 新たな洪水ハザードマップを策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4～ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明した。	引き続き実施
34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・県西部6市と連携し、広域避難計画を検討する。	H28から順次実施	・国、県、関係市町村と連携し、計画規模洪水に対する広域避難計画を策定する。	H28から順次実施	・県、関係市と連携し検討	H29から順次実施	・広域避難の現実性について、隣接市とも協議しながら検討していく。	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・広域避難について検討 ・隣接市と避難のあり方等の情報共有を行った	H30～ R2.7～					・ハザードマップにおいて広域避難計画を策定していない	今後検討
35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30から実施	・新たなハザードマップの策定	H30以降順次実施	・洪水ハザードマップを更新し、全戸配布することにより周知	H29から順次実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30～
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・洪水ハザードマップを見直し中	H30～ R2.6公表予定 R2.3公表	・新たな洪水ハザードマップの策定（H31.4.25公表）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定（H30策定、R1.6公表・全戸配布）	H30～R1	・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4～ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	引き続き実施
36	水位予測の検討及び精度の向上				・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施							
37	小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善				・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証実施（H30.R1.R2）	引き続き実施							
					・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30.R1.R2）	引き続き実施							
38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知		今後検討			・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・検討中	今後検討	毎年、市防災連絡協議会の場において前年度の被害等の被害情報等を共有する。	毎年6月下旬～7月上旬頃	・水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績について検討。	今後検討
39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置	引き続き実施			関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討						
		・河川監視カメラの設置・HP公開 13基 小矢部川水系13基（千保川、祖父川ほか） ・危機管理型水位計の設置 19基 小矢部川水系 19基（野川、黒石川ほか）	引き続き実施	検討中			検討中						
40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1～			関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討						
			R1			検討中							
41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	引き続き実施			・市と県、関係機関や相互応援協定都市等との非常通信手段の多重化 ・通信訓練等による体制確認	引き続き実施	防災行政無線（移動系）の配備	配備済み	県の方向に準ずる	検討中	・災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達について検討	今後検討
		・ハザードマップ作成支援及び内容についての情報共有	引き続き実施			・年度当初に衛星回線等の連絡先や担当者に変更がないかを確認している	H31.4 R2.4						

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組													
42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・首長が参加する本部運営訓練、市職員の参集訓練を実施する。 ・消防団への連絡体制の強化として、災害メール、携帯無線、消防団幹部への電話連絡などを実施する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う水防訓練において、市長も参加するものとする。	引き続き毎年実施	・市防災訓練時に併せて、訓練できないか検討し、実施に向けて取組む。	引き続き毎年実施
						・洪水対応演習(情報伝達訓練)に参加 H31.4.26 R2.4.21	引き続き毎年実施					市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所等の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で行われる、重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.22(南砺市と合同) R1.5.22(南砺市、砺波市と合同) R2.5.21,27(コロナ対策で県のみで実施)	引き続き実施			・河川パトロールの実施 R1.6.14 R2.6.5 ・沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 R1.6.13 R2.6.5	引き続き毎年実施		・河川パトロールの実施 R1.5.17 R2.6.5	引き続き実施	河川パトロールを実施 ・R1.5.22(富山県・砺波市と合同) ・R2 コロナ感染拡大の影響により未実施	引き続き毎年実施	
44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている実働水防訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練等の検討する	引き続き毎年実施	・毎年防災訓練を実施	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練時に、洪水を想定した連絡体制や水防訓練を実施	引き続き毎年実施
		・庄川・小矢部川合同水防演習を実施 R1.5.18(国、高岡市ほか) 参加機関 約55機関 参加人員 約2,300人	引き続き実施			・庄川・小矢部川総合水防演習を実施 R1.5.18 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施		市総合防災訓練を実施(水防訓練含む) ・R1.9.22 市総合防災訓練 北磐谷地区 ・R2.9.27 市総合防災訓練 津沢地区	引き続き毎年実施	市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施	
45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・広報誌やホームページで消防団員や協力団体の募集を行う。	引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・他市町村の実施状況を参考に、市防災担当課と協議しながら対応を検討する。	引き続き実施
						・SNSでの消防団の活動を紹介 R1.5.18 R2中止 (理由) 毎年市水防訓練等の活動をSNSに挙げて水防に関する活動紹介を行っているが今年度は訓練が中止になったため実施できなかった。 ・イベント等でチラシを配布 R1.5.18 R2中止 (理由) 毎年実施している市水防訓練時にチラシを配布しているが今年度は訓練が中止になったため実施できなかった。	H30~				市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施	
46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16 1名 R1.10.11 3名 R1.11.14, 12.10 各2名 R2.10.14, 10.29, 11.26 2名 (R2職員1名が水防技術伝え人に認定)	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R1.10.11 1名 R1.11.14 1名 R2.10.29 1名	引き続き実施		・水防技術講習会に参加 R2.10.14 1名 R2.12.16 1名	引き続き実施			
47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施										
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川(H31.3.29) 祖父川(R1.6.14) 岸渡川(H30.11.21) 横江宮川(H30.11.21) 旅川(H30.8.17)	H30~										
48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組													
49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行うとする際の支援。	引き続き実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29から順次実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川(H31.3.29) 祖父川(R1.6.14) 岸渡川(H30.11.21) 横江宮川(H30.11.21) 旅川(H30.8.17) ・施設管理者向け説明会 H30.5.16 南砺市説明会 R1.5.27 南砺市説明会 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8 避難勧告等ガイドライン打合せ(14市町26名) R1.9.5 減災対策検討会(14市町村27名) R2.8.25 市町村担当者向け説明会(14市町村23名)	H30~		想定最大規模降雨での洪水ハザードマップを基に対象施設を洗い出し、地域防災計画へ反映 要配慮者利用施設の管理者に対して避難確保計画作成及び訓練実施に係る文書を送付し、改めて制度の周知を図った。また、市内小学校については直接訪問し、水害リスクの再確認と避難確保計画作成及びこれに基づく訓練実施の必要性について呼びかけを行った。	R2.3 R2.4~	・市内対象施設51施設、すべての施設避難確保計画を作成済(R3.3末時点)	引き続き実施	・市内対象施設21施設のうち17施設で避難確保計画を作成済のうち、13施設で避難訓練を実施(R3.3末時点)	H30~	施設管理者向け説明会を開催 ・H30.5.16 説明会 ・市内対象施設全施設(5施設)で避難確保計画を作成済。うち、3施設で避難訓練を実施(H31.3末時点) ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設 ・R1.5.22 追加対象22施設に説明会を実施	引き続き実施	

項目	実施する機関												
	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市		
具体的な事項の柱	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施			・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H29から実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。(H31年度~)	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川(H31.3.29) 祖父川(R1.6.14) 岸渡川(H30.11.21) 横江宮川(H30.11.21) 旅川(H30.8.17)	H30			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討(H30.4~) 依頼があった大規模工場に対して、浸水リスクの説明を行った(R2.7.16)	H30~					・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	引き続き実施
51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施				今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川(H31.3.29) 祖父川(R1.6.14) 岸渡川(H30.11.21) 横江宮川(H30.11.21) 旅川(H30.8.17)	H30									・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	引き続き実施
■ 救援・救助活動の効率化に関する取組													
52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施			・受援計画を策定し、広域支援拠点等の配置等を検討する。	H29から検討	・広域支援拠点等の配備計画を検討	H28から検討	・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	H28から検討	・広域支援拠点等の配置計画の検討	H28から検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川(H31.3.29) 祖父川(R1.6.14) 岸渡川(H30.11.21) 横江宮川(H30.11.21) 旅川(H30.8.17)	H30			・富山県受援体制検討会に参画 ・高岡市受援計画策定に向け情報収集 ・富山県災害時受援計画(H31.3策定)を踏まえ、R3の高岡市受援計画策定に向けて、情報収集等を実施	H30~ R1~R2 R2.4~	・砺波市災害時受援計画策定(R3.3) ・砺波市地域防災計画改定(R3.3)	引き続き実施			・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	引き続き実施
■ 排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施													
53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	順次実施			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28から検討	・大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	H28から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28から検討	・大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	H28から検討
		【H29.6.29】 国、県、自治体と合同で排水ポンプ車設置箇所の現地確認 【R1.7.12】 国、県、自治体と合同で排水ポンプ車設置箇所の現地確認	引き続き実施			検討中					・R1.7.16 内水氾濫危険箇所の合同調査実施		
54	地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施					・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画(案)の必要性を検討する。	H28から検討						
55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	引き続き実施			・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を実施	引き続き毎年実施	・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制等を作成する。	引き続き毎年実施
		・連絡先を相互に確認し水防マニュアルに反映	引き続き実施			・洪水対応演習にて実施 H31.4.26 R2.4.21	引き続き毎年実施					市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き実施
56	排水計画(案)に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	引き続き実施			・水防訓練と合同で実施する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加する。	順次実施	・水防訓練と合同で訓練を検討	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施
		【H29】 北陸地整整備局管内水防技術講習会への参加 【H30.5.26】 富山市主催の水防訓練へ参加 【H30.10.16】 水防技術講習会に参加 【R1.10.11、11.14、12.10】 水防技術講習会に参加 【R2.10.14、10.29、11.26】 水防技術講習会に参加、職員1名が水防技術伝え人に認定	毎年実施			・庄川・小矢部川総合水防演習を実施 R1.5.18 庄川左岸河川敷 R2は新型コロナウイルス感染拡大対策のため中止。	引き続き毎年実施					市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き実施

項目	実施する機関												
	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市		
カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
1. ハード対策の主な取組													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
1	浸透対策 バイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 露堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。 ・既設砂防堰堤を改築し、下流の保全対象の安全性を向上させる。 【小矢部川】 伐木 L=1.0km(南砺市福光ほか) 河道浚渫 L=0.25km(南砺市上津ほか) 【山田川】 河道浚渫 L=0.95km(南砺市上川崎ほか) 伐木 L=0.3km(南砺市広安) 【子撫川】 伐木 L=0.6km(小矢部市桜町) 河道掘削 L=0.1km(小矢部市道明寺) 【土砂・洪水氾濫対策】 小矢部川圏域山田川ほか	引き続き実施 引き続き実施 実施済										
■危機管理型ハード対策													
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	(砺)H28から順次整備										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、活用できる水防資機材について検討及び配備	引き続き実施		・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	引き続き実施	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28から検討	・河川管理者と連携し水防資機材の配備状況の確認を実施する。	H28から検討	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28から検討	
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計(簡易水位計を含む)、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置 ・河川監視カメラの設置・HP公開 7基 小矢部川水系7基(山田川、子撫川ほか) ・危機管理型水位計の設置 9基 小矢部川水系 9基(砂川、池川ほか)	引き続き実施 引き続き実施		・河川パトロールの実施R1.6.14 ・河川パトロールの実施R2.6.5	引き続き実施		・河川管理者と合同巡視を実施 H30.5 R1.5.17 R2.6.5	引き続き実施	・R1.5 出水前後に水防倉庫の備蓄確認を実施 ・R2.5 出水前後に水防倉庫の備蓄確認を実施	引き続き実施		
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良				・河川沿川における同報系防災行政無線の整備を検討する。 ・情報伝達に係る効果的な手段(防災行政無線を含む)の整備について検討(H30.4~)	引き続き実施 H30~	・防災行政無線(移動系)の増設を検討 ・防災行政無線(移動系)の増設 17台	今後検討 今後検討	・防災行政無線のデジタル化を実施 ・運用開始済	H27より運用開始 H27~	・防災行政無線のデジタル化を図り、放送内容をメール及び市のホームページと連携し情報伝達を図る。 ・運用開始済	H29より運用開始 H29	
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・水位観測所の耐水化 波江川 1基(下御亭橋)	引き続き実施		・検討中 ・非常用発電装置と非常時の本部機能についての現状確認を実施(H30.4~) ・庁舎敷地内(浸水が見込まれる箇所付近)に土嚢を配備	今後検討 H30~	・非常電源装置の整備検討 ・非常電源装置整備 H31整備済み	今後検討 今後検討	・検討中	今後検討 今後検討	・検討中	・R2.7 庁舎統合に伴い、非常用発電装置等の設置を実施 ・R3.1 災害時に電源を確保するための省エネルギー設備を整備	R2~
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施				・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立				・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知 ・文書による注意喚起の通知	引き続き実施 引き続き実施		・用水管理者と連携して、降雨時の水門管理を徹底	引き続き実施		今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	
10	応急的な避難場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表 ・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 波江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施 H30~ 随時		・避難場所の追加指定(民間施設を含めた指定緊急避難場所の確保) ・指定緊急避難場所(洪水) 【R1年度】 2件追加 【R2年度】 県有施設・民間施設の4件追加	引き続き実施 順次実施	・避難所の追加(民間企業等との協定) ・(株)スリーティ運輸砺波営業所と協定(2階研修室)	今後検討 随時更新	水害時において避難所ごとに避難が可能な階層を検討し洪水ハザードマップに表記する。 また、2階以上の施設を所有している民間企業に、災害時における避難所施設の提供に関する協定の締結を依頼する。 ・新たな洪水ハザードマップを策定(H30策定、R2.6全戸配布)	順次実施 H30~R2	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。 ・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	順次実施 引き続き実施	
11	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 ・事前放流の運用開始 一級水系の県管理ダム(R2出水期~) 二級水系の県管理ダム(R3出水期予定)	引き続き実施 R2~										
12	重要インフラの機能確保	・インフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所において砂防埋埋等の整備を推進 ・小矢部川水系養谷 ・小矢部川水系塩生(2) ・小矢部川圏域緊急改築②砺波堰堤ほか ・小矢部川圏域緊急改築②子撫川第1堰堤ほか	引き続き実施 R1~ H30~ H31~ H30~										
13	樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討										
14	河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討	引き続き実施 R1~		【R1~R2】 各土木等にドローンを配備(空中8台、水中3台)								

項目	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市				
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期		
2. ソフト対策の主な取組															
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組															
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組															
15	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	・水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討		
16	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的にやっていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で防災教育を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で要望があった場合、防災教育を実施する。	引き続き実施	・小・中学校からの依頼により、防災教育全般として実施している。	引き続き実施		
				・「eラーニング「大雨の時にどう逃げる」」をHPで公開(R2)		小中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。 総合授業にて防災に関する授業を実施 R2.9.4 野村小学校【洪水】 R2.9.8 定塚小学校【防災全般】 R2.10.8 太田小学校【防災全般】	順次実施する	・出前講座の実施 R2.7.8 庄西中学校 R2.10.1 庄東小学校	引き続き実施	R2 総合防災訓練実施地区の小学生を対象とした、訓練の見学等を実施 (津沢小学校生徒 約10名)	R2	出前講座を実施 ・R1.9.19 福光中部小学校 ・R2.9.30 福野小学校	要請があれば引き続き実施		
17	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的にやっていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・自治会等から出前講座の要請があれば実施	引き続き実施		
		・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施	・出前講座等を実施 R1.6.27 高岡市立野村公民館 R1.7.16 福野中部自主防災連絡会 R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19 富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会 R2.11.27 防災気象講演会を実施	引き続き実施	自主防災会等を対象に、洪水をテーマとした出前講座を実施した(R1 30件(洪水)) (R2.1月現在) (洪水)【R2年度16件】 ・見直した洪水ハザードマップについて、連合自治会単位での説明会を実施	要請に応じて順次実施	・出前講座等を実施 R2年度実績 27件 (R3.3末時点)	引き続き実施	・出前講座等を実施 R1実績 5件 R1.7.31 石動西部地区防災会40名 R1.9.15 石動西部地区防災訓練180名 R1.9.20 荒川地区住民(高齢者)50名 R1.10.3 小矢部市介護保険事務所研修会25名 R1.12.7 綾子自治会40名 R2実績 1件 R2.11.8 子撫地区住民30名 ・小矢部市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講座を実施 R1.8.4 津沢地区住民等70名 R1.11.4 東部地区住民40名	引き続き実施	出前講座を実施 ・H30.10.21 井口婦人防火クラブ20名 ・R1.9.19 福光中部小学校 ・R1.11.3 高屋自治会 ・R2.9.16 七津屋福祉部会	要請があれば引き続き実施		
18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等(協議会で作成)	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成、配布する。	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・毎年6月広報で大雨による災害対策について特集している。	引き続き毎年実施	・国、県からの広報等を配布し管内への周知を図る。	順次実施
		・マイタイムライン作成への支援 ・協議会資料等をHPに掲載 ・【R2】マイ・タイムラインシートの作成及びイベントによる普及啓発	引き続き実施	・「警戒級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布(H30・R1・R2)	引き続き実施	洪水ハザードマップの配布と合わせて、市広報誌に洪水に関する特集ページを掲載する予定。 ・市広報誌に洪水に関する特集ページを掲載。 ・ケーブルテレビのコミュニティチャンネルにて洪水ハザードマップについて解説	R2.6~								
19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施している。	順次毎年実施	・河川管理者との合同巡視時に実施 R1.6.13	引き続き実施	・県と合同で毎年実施	順次毎年実施
		【H29.5.31】沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 【H30.6.6】沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 【R1.6.12】沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施	毎年実施												
20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に出席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討		今後検討
21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	H30以降検討	洪水ハザードマップの更新により修正した、災害時の避難所利用の適否を各地域の避難所等案変プレートに反映させる。	順次実施	・市財政課・防災担当課と協議し、必要性の有無等について検討していく。	順次実施		
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 波江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・土砂災害警戒区域の指定および公表	H30~ 随時			整備に向けて他都市の事例を調査中。まるごとまちごとハザードマップの整備スケジュールについて方針を決定した	R3から整備予定	・R3実施に向け、R2に関係機関、近隣自治体と協議(浸水想定深)の表示方法などを検討する。	R3実施予定	洪水ハザードマップの更新により修正した、災害時の避難所利用の適否を反映させたプレートや修正シールを各地区に配布した。	R2.8月実施 今後も修正があれば適宜実施する	・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明	H30~		
22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加	引き続き実施			・市総合防災訓練等への積極的な参加促進 ・自発的な避難訓練の実施促進、呼びかけ 【R2.11.8】博労校下自主防災組織連絡協議会防災訓練 【R2.11.29】川原校下自主防災組織連絡協議会防災訓練	引き続き実施	市総合防災訓練の実施・住民への参加促進 地区自主防災組織による、防災訓練の実施	引き続き実施	市地域防災計画に基づき、市職員、防災関係機関、地域住民、民間企業等との連携のもと、避難訓練や水防訓練を含めた総合的な防災訓練を実施する。	毎年9月下旬	・市民、南砺市職員、消防等が参加する総合防災訓練を開催し、避難訓練や水防訓練を実施する。	順次実施		
		参加実績 【H29~R2】水防管理団体が実施する水防訓練※R2は一部で中止あり 【H29~R2】北陸地整備内水防技術講習会 【R1】小矢部市総合防災訓練(北磐谷地区)	引き続き実施			市総合防災訓練において、住民避難訓練を実施(地震、津波想定) R1.9.1	順次実施(出前講座等においても呼びかけ)	【参加実績】 R2市総合防災訓練 約300人 R2地区自主防災組織防災訓練実施(18地区)	R2	・R1.9.22 市総合防災訓練 北磐谷地区 ・R2.9.27 市総合防災訓練 津沢地区		市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施		
23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織等の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防訓練を実施する。 ・自主防災組織の要となる防災士を育成する。	順次実施	・住民の防災意識を高めるために研修会の実施や防災士による訓練指導等の実施	順次実施	・自主防災組織への情報提供を進める。 ・地域の防災力向上を図るために研修会の実施や防災士による出前講座の実施 ・総合防災訓練時に消防団と一緒に実施	引き続き毎年実施	・平成28年3月29日に防災士の有志により「防災こころえ隊」を設立した。当隊は、自主防災組織からの派遣要請に基づき、各種訓練に参加のうえアドバイスをつけている。今後も積極的に隊の活動を推進していくことで、地域の防災力向上を図る。	順次実施		
		【H29~R2】年1回 ・自主防災組織リーダー研修会 ・地域の自主防災組織リーダー研修会(県内4地区) ・自主防災組織化研修会	毎年実施			・自主防災組織結成実績1件 ・自主防災組織連絡協議会結成実績1件 ・自治会等を対象に、防災に係る出前講座を実施。(R1年度82件(全体))(R2.1現在) ・庄川左岸河川敷(高岡市出来田地先)において、水防訓練を実施 ・県西部6市と合同で、防災士育成事業を実施(R1.5.23) 自治会等を対象に、防災に係る出前講座・訓練を実施。(35件) 【R2年度】 ・自主防災組織結成実績8件 ・自主防災組織連絡協議会結成実績1件 【R2.7.26】県西部6市と合同で、防災士育成事業を実施	順次実施	・自主防災会による訓練を実施(水害想定) 【R2】市内11地区で実施	R2	市総合防災訓練を実施(水防訓練含む) ・R1.9.22 市総合防災訓練 北磐谷地区 ・R2.9.27 市総合防災訓練 津沢地区	引き続き毎年実施	市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施		

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2~			・マイタイムラインの作成促進 ・地区防災計画の作成促進	R1.6~	・砺波市マイ・タイムラインシートの作成・推進	R2.3	マイタイムライン等の作成に関する出前講座を実施する。	順次実施	・マイタイムライン作成の住民講習会の開催を検討する。	順次実施
		・【R2】マイ・タイムラインシートの作成及びイベントによる普及啓発	R2			・マイタイムライン関連 【R1.9.8】瑞穂自治会出前講座 【R1.11.15】四日市市議会行政視察対応 【R2.1.14】中田中学校防災教育 【R2.2.18】戸出地区出前講座 洪水ハザードマップの説明会においてマイタイムラインの活用を呼びかけた。	時期を記載順次実施	・行政出前講座等の実施	通年	令和元年度より市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講座を実施している。 R1.8.4津沢地区住民等70名 R1.11.4東部地区住民40名	R1.8~	・R2 地元要請が無かったため、未実施	今後検討
25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置(県)	引き続き実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施										
2. ソフト対策の主な取組 ②迅速かつ確実な避難行動のための取組													
■情報伝達、避難計画等に関する取組													
26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施										
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 波江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30										
27	新たな洪水ハザードマップの策定(広域的な避難計画等も反映)	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30より実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30	過去に作成したハザードマップの見直し(最大浸水想定区域、避難計画を反映)	H30
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 波江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名)	H30~			・新たな洪水ハザードマップを策定中 (R2年度公表予定) R2.3月 HPにて公表 R2.6月 全戸配布	H30~ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの策定 (H31.4.25公表)	H30~R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 (H30策定、R1.6全戸配布)	H30~R1	・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明した。	引き続き実施
28	新たなハザードマップの各戸配布・周知(ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など)	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30より実施	・市内全戸、事業所などへ洪水ハザードマップを配布・周知する。	H31実施	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	R1	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	H30
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 波江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名)	H30~			・新たな洪水ハザードマップを策定中 (R2年度公表予定)	H30~ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの配布・周知 (H31.4.25公表 広報誌、市HP)	H30~R1	・洪水ハザードマップを策定 (H30策定、R1.6全戸配布)	H30~R1	・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明した。	引き続き実施
29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実(水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報)危険レベルの統一化等による災害情報の充実	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な市町村、防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書き込み、情報共有を実施。②また、スマートフォン等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置(水位計設置箇所) ・危機管理型水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達(ホットライン)を実施	引き続き実施	・高岡市防災情報メールについて、更なる普及のため周知・広報を実施する。また、エリアメール、CATVのL字放送、コミュニティFMの割り込み放送を活用する。	引き続き実施	・登録済である砺波市緊急メールの実施 ・市緊急メールと市HPの連携	順次整備	・防災・緊急メールの更なる普及に向けPRしていく、またエリアメールCATVの文字放送を活用	H28から実施	・携帯電話及びパソコンのメールを利用した緊急メールの登録について、更なる普及を目指しPRしていく。 ・既存の防災行政無線をデジタル化するとともに、難聴エリア解消にむけて屋外拡声子局の増設も行う。 ・南砺市防災アプリを開発し、気象情報や避難情報の伝達を図る。	順次整備
		・河川監視カメラの設置・HP公開 7基 小矢部川水系7基(山田川、子撫川ほか) ・危機管理型水位計の設置 9基 小矢部川水系 9基(砂川、池川ほか)	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施(H30.R1) ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせるを開始(R01.12.24) ・大雨特別警報の警報への代替時に合わせて今後の洪水の見込みについて情報を発表(R2)	引き続き実施	市防災情報メールについて、市HPで周知するとともに、出前講座の際に登録を呼びかけた。また、携帯電話会社の店頭でチラシを配布し、登録を呼びかけた。 情報伝達手段の整備(システムの再構築)については、現在検討中。 防災アプリを運営する民間企業と協定を締結し(R2.2)情報伝達手段を充実させた。 防災・緊急情報の収集手段について、洪水ハザードマップ説明会にて住民へ周知した。	順次実施 R2.2~	・市緊急メールの更なる普及のため市民に周知(出前講座等)及び広報を行う。	引き続き実施	Yahoo防災情報での「自治体からの緊急情報」提供開始	引き続き実施	運用開始済 ・出前講座等を利用し、「南砺市防災アプリ」の登録を周知する。	引き続き実施
30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	河川管理者及び関係機関と連携して作成・改善を図る。	引き続き実施	・防災行動計画(タイムライン)は策定済み。河川管理者及び関係機関と連携して改善を図る。	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施	H28から実施	・防災計画のタイムライン策定期間と合わせ水防計画において策定する。	順次実施
		・市町村担当者への水位情報のメール配信 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 14市町(25名) R1.9.5 14市町村(27名) R2.2.3~18 各市町村	引き続き実施	・大雨災害時の対応等の聞き取り調査 H30 南砺市で実施 R1 高岡市で実施	引き続き実施	取水期までに作成予定							・R1.12.12 第5回検討会に参加 ・R2 コロナ感染拡大の影響により未実施
31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供(ホットライン)の実施	・H29から取組みを開始	H29~	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施
		・ホットライン運用(H29~)実績 0回	H29~	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施(H30.R1)	引き続き実施	・ホットライン運用(H29~)実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用(H29~)実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用(H29~)実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用(H29~)実績 なし	引き続き実施

具体的な事項の柱		実施する機関												
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市		
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29から順次実施	・浸水想定区域内(50cm以上)の要配慮者利用施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H30から順次実施	・浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29から順次実施	浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29から順次実施	
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 渋江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・施設管理者向け説明会 H30.5.16 南砺市説明会 R1.5.27 南砺市説明会 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8 避難勧告等ガイドライン打合せ(14市町26名) R1.9.5 減災対策検討会(14市町村27名)	H30~			想定最大規模降雨での洪水ハザードマップを基に対象施設を洗い出し、地域防災計画へ反映 要配慮者利用施設の管理者に対して避難確保計画作成及び訓練実施に係る文書を送付し、改めて制度の周知を図った。また、市内小学校については直接訪問し、水害リスクの再確認と避難確保計画作成及びこれに基づく訓練実施の必要性について呼びかけを行った。	R2.3 R2.4~	・市内対象施設51施設、すべての施設避難確保計画を作成済(R3.3末時点)	引き続き実施	・市内対象施設21施設のうち17施設で避難確保計画を作成済 うち、13施設で避難訓練を実施(R3.3末時点)	H30~	施設管理者向け説明会を開催 ・H30.5.16 説明会 ・市内対象施設(5施設)で避難確保計画を作成済。うち、3施設で避難訓練を実施。(H31.3末時点) ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設 ・R2 市内対象施設27施設、すべての施設避難確保計画を作成済。うち、24施設で避難訓練を実施。(残り3施設コロナのため未実施)	H30~	
33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊危険区域等より、立ち退き避難が必要な区域を検討する。 ・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。 ・広域避難のほかに垂直避難等柔軟な避難方法を検討する。	H28から順次実施	・浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域等により、立ち退き避難が必要な区域を検討する。	H28から順次実施	・最短到達時間によっては垂直避難をすることも考慮し検討	H29から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	H28から順次実施	
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 渋江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討中 早い段階で避難が必要な区域として以下を設定する。 ・浸水深3m以上 ・浸水が3日以上継続 ・家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流、河岸侵食) 早期立ち退き避難区域として洪水ハザードマップに記載。	H30~	・新たな洪水ハザードマップの策定(H31.4.25公表)	R1	・新たな洪水ハザードマップを策定(H30策定、R1.6公表・全戸配布)	H30~R1	・H30 新たな洪水ハザードマップを策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明した。	引き続き実施	
34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施			・県西部6市と連携し、広域避難計画を検討する。	H28から順次実施	・国、県、関係市町村と連携し、計画規模洪水に対する広域避難計画を策定する。 ・国、県、関係市町村と連携し、想定最大規模洪水に対する広域避難計画を策定する。	H28から順次実施	・県、関係市と連携し検討	H29から順次実施	・広域避難の現実性について、隣接市とも協議しながら検討していく。	H28から順次実施	
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 渋江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・広域避難について検討 隣接市と避難のあり方等の情報共有を行った。	H30~ R2.7~					・ハザードマップにおいて広域避難計画を策定していない	今後検討	
35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30から実施	・新たなハザードマップの策定	H30以降順次実施	・洪水ハザードマップを更新し、全戸配布することにより周知	H29から順次実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30~	
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 渋江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・洪水ハザードマップを見直し中	H30~ R2.6公表予定 R2.3公表	・新たな洪水ハザードマップの策定(H31.4.25公表)	H30~R1	・新たな洪水ハザードマップを策定(H30策定、R1.6公表・全戸配布)	H30~R1	・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明した。	引き続き実施	
36	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施					・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施							
						・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施(H30, R1, R2)	引き続き実施							
37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善					・予測精度等の改善を検証	引き続き実施							
						・災害発生状況などと危険度の検証実施(H30, R1, R2)	引き続き実施							
38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・検討中		今後検討	毎年、市防災連絡協議会の場において前年度の被害情報等を共有する。	毎年6月下旬~7月上旬頃	・水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等について検討。	今後検討
39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 ・危機管理型水位計の設置	引き続き実施			関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討							
		・河川監視カメラの設置・HP公開 7基 小矢部川水系7基(山田川、子撫川ほか) ・危機管理型水位計の設置 9基 小矢部川水系 9基(砂川、池川ほか)	引き続き実施	検討中			検討中							
40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1~			関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討							
		検討中	R1			検討中								
41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	引き続き実施			・市と県、関係機関や相互応援協定都市等との非常通信手段の多重化 ・通信訓練等による体制確認	引き続き実施	防災行政無線(移動系)の配備	配備済み			・災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達について検討	今後検討	
		・ハザードマップ作成支援及び内容についての情報共有	引き続き実施			・年度当初に衛星回線等の連絡先や担当者に変更がないかを確認している	H31.4 R2.4							

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組 ③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組													
42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・首長が参加する本部運営訓練、市職員の参集訓練を実施する。 ・消防団への連絡体制の強化として、災害メール、携帯無線、消防団幹部への電話連絡などを実施する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う水防訓練において、市長も参加するものとする。	引き続き毎年実施	・市防災訓練時に併せて、訓練できないか検討し、実施に向けて取組む。	引き続き毎年実施
						・洪水対応演習(情報伝達訓練)に参加 H31.4.26 R2.4.21	引き続き毎年実施					市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で行われる、重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.22(南砺市と合同) R1.5.22(南砺市、砺波市と合同) R2.5.21,27(コロナ対策で県のみで実施) R2.6.12(コロナ感染対策で県のみで実施)	引き続き実施			・河川パトロールの実施 R1.6.14 R2.6.5 ・沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 R1.6.13 R2.6.5	引き続き毎年実施			・河川パトロールの実施 R1.5.17 R2.6.5	引き続き実施	河川パトロールを実施 ・R1.5.22(富山県・砺波市と合同) ・R2.コロナ感染拡大の影響により未実施	
44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団体が訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている実働水防訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練等の検討	引き続き毎年実施	・毎年防災訓練を実施	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練時に、洪水を想定した連絡体制や水防訓練を実施	引き続き毎年実施
		・庄川・小矢部川合同水防演習を実施 R1.5.18(国、高岡市ほか) 参加機関 約55機関 参加人員 約2,300人	引き続き実施			・庄川・小矢部川総合水防演習を実施 R1.5.18 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施			市総合防災訓練を実施(水防訓練含む) ・R1.9.22 市総合防災訓練 北磐谷地区 ・R2.9.27 市総合防災訓練 津沢地区	引き続き毎年実施	市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・広報誌やホームページで消防団員及び協力団体の募集を行う。	引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・他市町村の実施状況を参考に、市防災担当課と協議しながら対応を検討する。	引き続き実施
						・SNSでの消防団の活動を紹介 R1.5.18 R2中止 (理由) 毎年市水防訓練等の活動をSNSに挙げて水防に関する活動紹介を行っているが今年度は訓練が中止になったため実施できなかった。 ・イベント等でチラシを配布 R1.5.18 R2中止 (理由) 毎年実施している市水防訓練時にチラシを配布しているが今年度は訓練が中止になったため実施できなかった。	H30~				市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施		
46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16 1名 R1.10.11 3名 R1.11.14, 12.10 各2名 R2.10.14, 10.29, 11.26 2名 (R2職員1名が水防技術伝え人に認定)	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R1.10.11 1名 R1.11.14 1名 R2.10.29 1名	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R2.10.14 1名 R2.12.16 1名	引き続き実施		
47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施										
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 渋江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30										
48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組													
49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29から順次実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を反映させたハザードマップ等を関係各施設に配布するとともに、依頼に応じて説明会を実施する。	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 渋江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・施設管理者向け説明会 H30.5.16 南砺市説明会 R1.5.27 南砺市説明会 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20 減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8 避難勧告等が「ト」イン打合せ(14市町26名) R1.9.5 減災対策検討会(14市町村27名) R2.8.25 市町村担当者向け説明会(14市町村23名)	H30~		想定最大規模降雨での洪水ハザードマップを基に対象施設を洗い出し、地域防災計画へ反映 要配慮者利用施設の管理者に対して避難確保計画作成及び訓練実施に係る文書を送付し、改めて制度の周知を図った。また、市内小学校については直接訪問し、水害リスクの再確認と避難確保計画作成及びこれに基づく訓練実施の必要性について呼びかけを行った。	R2.3 R2.4~	・市内対象施設51施設、すべての施設避難確保計画を作成済(R3.3末時点)	引き続き実施	・市内対象施設21施設のうち17施設で避難確保計画を作成済のうち、3施設で避難訓練を実施(R3.3末時点)	H30~	施設管理者向け説明会を開催 ・H30.5.16 説明会 ・市内対象施設全施設(5施設)で避難確保計画を作成済。うち、3施設で避難訓練を実施(H31.3末時点) ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設 ・R1.5.22 追加対象22施設に説明会を実施	引き続き実施	
50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供	順次実施			・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H29から実施	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H28から順次実施	・検討中	今後検討	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。(H31年度~)	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 渋江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30		・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討(H30.4~) 依頼があった大規模工場に対して、浸水リスクの説明を行った(R2.7.16)	H30~						・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明した。	引き続き実施

項目	カテゴリー	実施する機関											
		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 波江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	順次実施 H30			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報(浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等)の提供 ・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川(H30.11.21) 波江川(H30.11.21) 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	順次実施 H30			・受援計画を策定し、広域支援拠点等の配置等を検討する。 ・富山県受援体制検討会に参画 ・高岡市受援計画策定に向け情報収集 ・富山県災害時受援計画(H31.3策定)を踏まえ、R3の高岡市受援計画策定に向けて、情報収集等を実施	H29から検討 H30~ R1~R2 R2.4~	・広域支援拠点等の配備計画を検討 ・砺波市災害時受援計画策定(R3.3) ・砺波市地域防災計画改定(R3.3)	H28から検討 引き続き実施	・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	H28から検討	・広域支援拠点等の配置計画の検討 ・H30 新たな洪水ハザードマップ策定 ・H31.4 公表 ・R1.5 全戸配布 ・R2.4~ 必要な方に洪水ハザードマップを配布し、活用方法を説明した。	H28から検討 引き続き実施
■排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施													
53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討 【H29.6.29】 国、県、自治体と合同で排水ポンプ車設置箇所の現地確認 【R1.7.12】 国、県、自治体と合同で排水ポンプ車設置箇所の現地確認	順次実施 引き続き実施			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。 検討中	H28から検討	・大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	H28から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。 ・R1.7.16 内水氾濫危険箇所の合同調査実施	H28から検討	・大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	H28から検討
54	地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施					・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画(案)の必要性を検討する。 ・必要性を検討	H28から検討 H30~						
55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認 ・連絡先を相互に確認し水防マニュアルに反映	引き続き実施 引き続き実施			・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。 ・洪水対応演習にて実施 H31.4.26 R2.4.21	引き続き毎年実施 引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を実施	引き続き毎年実施	・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制等を作成する。	引き続き毎年実施
56	排水計画(案)に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加 【H29】北陸地整整備局管内水防技術講習会への参加 【H30.5.26】富山市主催の水防訓練へ参加 【H30.10.16】水防技術講習会に参加 【R1.10.11、11.14、12.10】水防技術講習会に参加 【R2.10.14、10.29、11.26】水防技術講習会に参加、職員1名が水防技術伝え人に認定	引き続き実施 毎年実施			・水防訓練と合同で実施する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加する。 ・庄川・小矢部川総合水防演習を実施 R1.5.18 庄川左岸河川敷 R2は新型コロナウイルス感染拡大対策のため中止。	順次実施 引き続き毎年実施	・水防訓練と合同で訓練を検討	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施
												市総合防災訓練を実施 ・H30.8.26 南砺市総合防災訓練 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施 ・R2.8.30 南砺市総合防災訓練実施	引き続き実施

(様式2-取組概要)

富山県

カテゴリ	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
内容	危機管理型水位計の設置及び画像情報の一般公開
実施主体	富山県

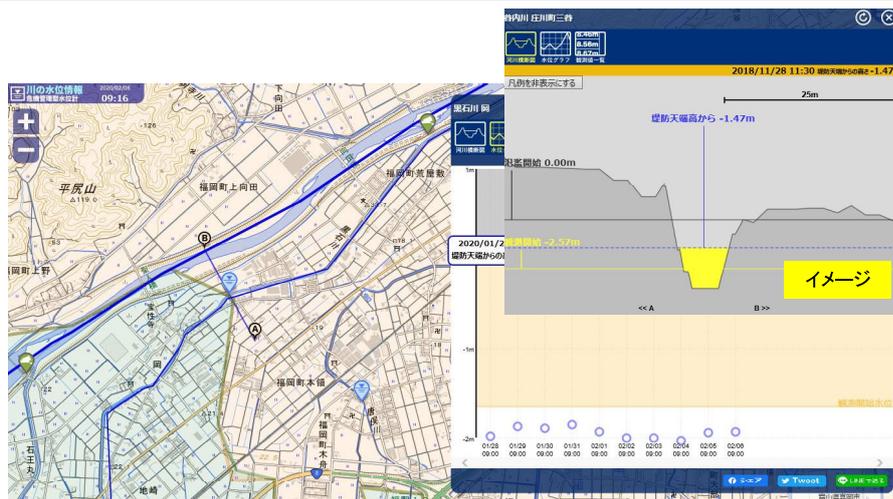
中小河川の水位を把握し、住民の避難判断に役立てるため、危機管理型水位計を県管理河川に設置しインターネットを通じて一般公開した。

【実施概要】

- ・設置箇所 : 庄川水系谷内川など **69箇所** (R3.2月末時点) (参考)県内全体では89箇所
- ・公開開始日 : 令和元年5月31日
- ・公開の方法 : 「川の水位情報」 (<https://k.river.go.jp>)



危機管理型水位計設置状況(黒石川)



危機管理型水位計の公開サイト(「川の水位情報」)

(様式2-取組概要)

富山県

カテゴリ	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
内容	河川監視カメラの設置及び画像情報の一般公開
実施主体	富山県

洪水時における住民の自主避難や市町村長の避難勧告等の判断を支援するため、県管理の水位周知河川の水位観測所等**42箇所**(R3.2月末時点)において、河川監視カメラを設置し、カメラ画像をインターネットを通じて一般公開した。

(参考)県内全体では71箇所

【実施概要】

- ・公開開始日 : 平成30年6月
- ・公開の方法 : 画像情報(静止画:5分更新)と水位情報をホームページで提供
- ・公開HP : 「富山県河川・海岸カメラ」(<http://kawa.pref.toyama.jp/camera>)等



河川監視カメラ設置状況



外部公開サイト(富山県河川・海岸カメラ)

河川監視カメラ画像

(様式2-取組概要)

富山県

カテゴリ	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化)
内容	浸水を回避できる高さに水位局を再設置
実施主体	富山県

洪水時にも水位を正常に観測するため、浸水想定区域図に示す**想定最大の浸水深より高い位置**に水位局を再設置した。(R2: 2箇所) (参考)県内全体では5箇所

- ・神通川水系いたち川：千歳橋水位局
- ・小矢部川水系洪江川：下御亭橋水位局

局舎嵩上げ前



局舎嵩上げ後



千歳橋水位局

下御亭橋水位局

(様式2-取組概要)

富山市

カテゴリ	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催
内容	洪水ハザードマップの周知
実施主体	富山市

令和2年6月に作成した洪水ハザードマップの周知

【詳細】

令和2年6月に公表した富山市洪水ハザードマップのについて、市民のみな様への周知を図るため、出前講座等を活用し洪水ハザードマップの見方・使い方を説明した。

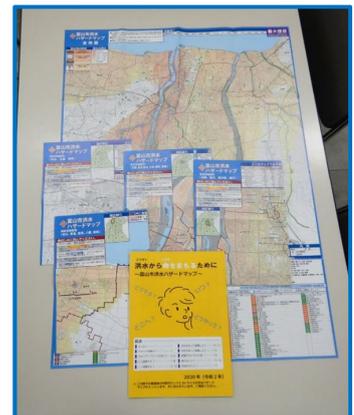
〔※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策(マスク着用、ソーシャルディスタンス確保、十分な換気、アルコール消毒液配備 等)を講じて実施〕



地域における出前講座



親子参加イベントに併せた出前講座



富山市洪水ハザードマップ (令和2年6月作成)

(様式2-取組概要)

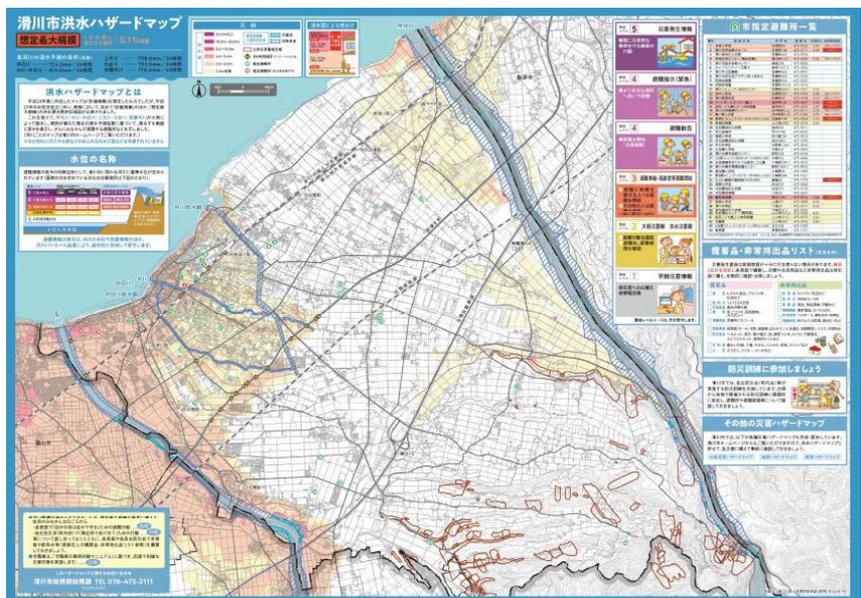
滑川市

カテゴリ	新たな洪水ハザードマップの策定・周知
内容	洪水ハザードマップの見直し・全戸配布
実施主体	滑川市

平成27年の水防法改正に伴い、国土交通省と富山県が、管理する河川に関して改めて「計画規模」のほか「想定しうる最大規模」の降雨（約1,000年に1度）を条件として「洪水浸水想定区域図」を公表されました。

滑川市はこれを受け、ハザードマップを改訂し令和2年5月に全戸配布いたしました。

滑川市洪水ハザードマップ全体図
(2020年5月作成)

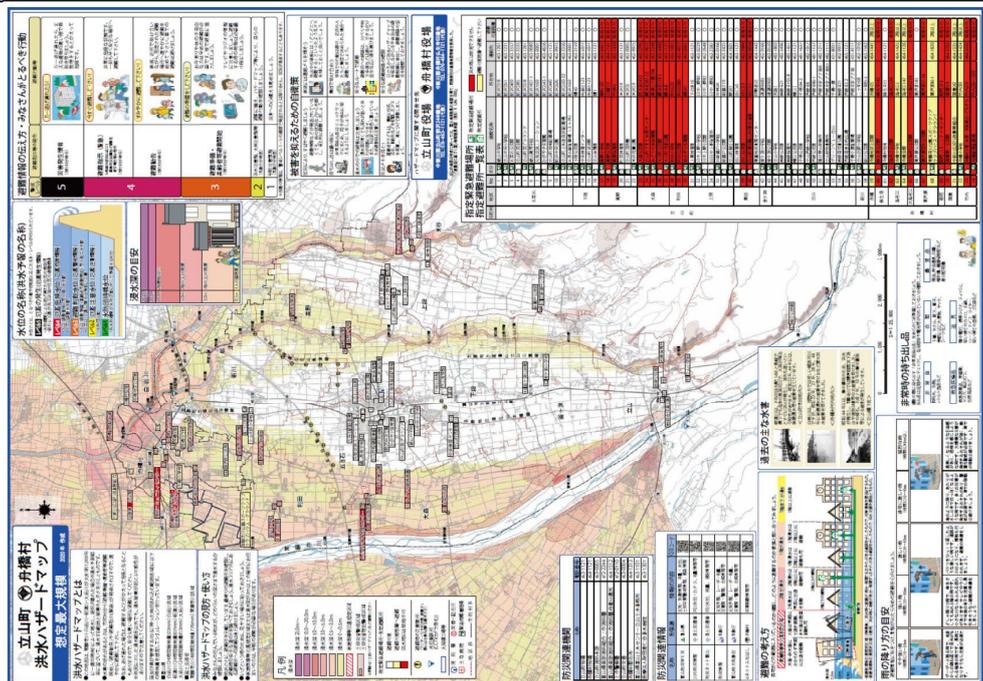


(様式2-取組概要)

立山町・舟橋村

カテゴリ	想定最大規模降雨による浸水想定区域図等の作成
内容	洪水ハザードマップの見直し・全戸配布
実施主体	立山町・舟橋村

平成27年度水防法改正、直轄河川及び県管理河川の洪水浸水想定区域の見直しにより、洪水ハザードマップを改定。(令和2年4月に各戸配布、HP公表済み)



カテゴリ	ハザードマップ等に関する説明会を開催
内容	洪水ハザードマップについての説明
実施主体	上市町

町職員による洪水ハザードマップの説明会を開催した

【詳細】

1回目

- ・実施日：令和2年11月1日(日)
- ・参加者：約20名(湯神子地区住民)

2回目

- ・実施日：令和2年11月1日(日)
- ・参加者：約30名(森尻地区住民)

3回目

- ・実施日：令和2年11月8日(日)
- ・参加者：約20名(天神町3区地区住民)

4回目

- ・実施日：令和2年11月15日(日)
- ・参加者：約20名(湯崎野地区住民)

5回目

- ・実施日：令和3年3月21日(日)
- ・参加者：約25名(女川地区住民)



説明会

カテゴリ	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布
内容	市広報誌に洪水に関する特集ページを掲載
実施主体	高岡市

「水防災意識社会」の再構築を図るため、洪水に関する特集ページを市広報誌の6月号に掲載した。

災害時に備えよう

▶詳しくは、洪水ハザードマップ集の「非難時に備えておこう」へ

▶詳しくは、洪水ハザードマップ集の「身の安全を守る」へ

水害に備える

洪水ハザードマップが新しくなりました

▶詳しくは、洪水ハザードマップ集の「身の安全を守る」へ

洪水ハザードマップを使ってみよう

- 1 自宅などの位置を確認しよう
- 2 避難場所を確認しよう
- 3 避難経路・避難場所を考えよう
- 4 実際に避難経路を歩いてみよう

(様式2-取組概要)

舟橋村

カテゴリ	小中学校等における水災害教育を実施
内容	舟橋小学校4年生を対象とした防災授業
実施主体	舟橋村

舟橋小学校より、新たな洪水ハザードマップを利用した、主に大雨洪水時の防災対策等について講義してほしい旨の依頼があり、防災担当者と村議会総務教育常任委員会委員長とが令和2年11月27日役場に舟橋小学校4年生児童35名を招いて防災授業を行った。



(様式2-取組概要)

砺波市

カテゴリ	避難訓練への地域住民の参加促進
内容	車中避難者対応訓練(令和2年度 砺波市防災デー／砺波市総合防災訓練)
実施主体	砺波市・地区自主防災組織

災害時における避難所内のスペース確保(コロナ過における3密対策など)の観点から、避難方法の1つの選択肢として、自家用車による避難及び車中泊を行うため、施設管理者、関係機関と連携し実施した。

【訓練概要】

- 1 実施日 令和2年9月26日(日)
- 2 場所 道の駅「庄川」駐車場及び市営住宅(グリーンハイツ示野)駐車場
- 3 内容 (1) 避難者の受付(受付時に届出済証を交付し、自家用車に掲示)
(2) 駐車場内の巡回(車内滞在者及び届出証の未掲示の車両について、受付されたかを確認)
(3) 車中避難者の健康管理(保健師による巡回)



車中避難者の巡回確認



保健師による健康管理



届出済証

(様式2-取組概要)

小矢部市

カテゴリ	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施
内容	市総合防災訓練において水防実働訓練を実施
実施主体	小矢部市

今年度は、小矢部市内の津沢地区において、関係機関と連携し総合防災訓練を実施しました。当日は、北陸地方に秋雨前線が停滞し、市内及び南砺市に大雨洪水警報が発令され、河川に氾濫のおそれがあるとの想定で訓練を実施しました。

【評細】

- ・ 日 時：令和2年9月27日（日曜日）午前8時から午前9時40分まで
- ・ 参加者：約200人（地元住民、市職員、消防職員、ほか各種団体）
- ・ 内 容：①避難所の開設・運営訓練
②水防訓練（土のう積、シート張り工法）等



土のう積



シート張り工法

(様式2-取組概要)

南砺市

カテゴリ	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施
内容	防災計画等の円滑な運用及び防災思想の普及啓発
実施主体	南砺市、市内自主防災組織

令和2年7月に庁舎統合や機構改革があったことから、防災体制構築を目的とした訓練を実施した。災害を想定して、発災直後の情報収集・伝達体制の確認及びコロナ禍での避難所開設訓練を実施した。また、自主防災組織と連携して、災害時の防災行政無線(同報系)拡声子局を活用した地域内情報伝達訓練を行うもの。

【詳細】

- ・ 日 時：令和2年8月30日（日）午前8時～午後12時
- ・ 参加者：南砺市職員
- ・ 内 容：職員参集訓練・災害対策本部設営訓練・情報伝達訓練・避難所開設訓練等



災害対策本部設営訓練



6 情報伝達訓練



避難所開設訓練

カテゴリ	ダム放流情報を活用した避難体系の確立
内容	事前放流の運用に向けた演習の実施
実施主体	富山県(河川課、立山土木、白岩川ダム)

次年度以降の事前放流の運用に向け、維持管理目的のダムの水位低下にあわせて事前放流の実施演習及び体制の検証を行った。

【詳細】

- ・実施日：令和2年10月19日(月)～22日(木)
- ・参加者：富山県河川課、富山県立山土木事務所、富山県白岩川ダム管理事務所
- ・内容：①予測雨量に基づく水位低下量及び放流量の算出
②事前放流実施前後の各段階におけるFAX、電話、メールによる情報伝達訓練
③事前放流前後の各段階におけるパトロールの実施、放流警報模擬訓練
④事前放流による計画水位低下量と実績水位低下量の確認



FAXによる情報伝達訓練



放流警報模擬訓練

カテゴリ	河川合同パトロールの実施
内容	コロナ対策を講じた河川パトロールの実施
実施主体	富山県小矢部土木事務所

河川管理施設の点検やごみ等の不法投棄の状況について調査を行い、必要な対策を講じることにより、河川管理に万全を期することを目的とする河川合同パトロールについて、コロナ感染対策を講じて実施した。



子撫川パトロール状況

【パトロールでのコロナ感染対策】

- ・パトロール参加者全員のマスク着用
- ・ソーシャルディスタンスを意識して約2m離れてパトロール
- ・パトロール人員を5名から3名に減じ少人数で実施
例年：県4名、市1名
本年：県3名

カテゴリ	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備
内 容	太陽光発電設備による電源の確保
実施主体	南砺市

災害時に備え、太陽光発電設備により電源を確保し、省エネルギー設備を整備するもの。

【 詳 細 】

- ・ 工事名：二酸化炭素排出抑制対策事業 南砺市役所太陽光発電設備設置工事
- ・ 完成日：令和2年7月17日から令和3年1月22日まで
- ・ 概 要：再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備設置工1式)
省エネルギー設備(照明機器取替工 N=258台、空調設備設置工 N=2台)



太陽電池モジュール(庁舎屋上)



パワーコンディショナー
(蓄電池室)



屋外用表示装置(屋外)